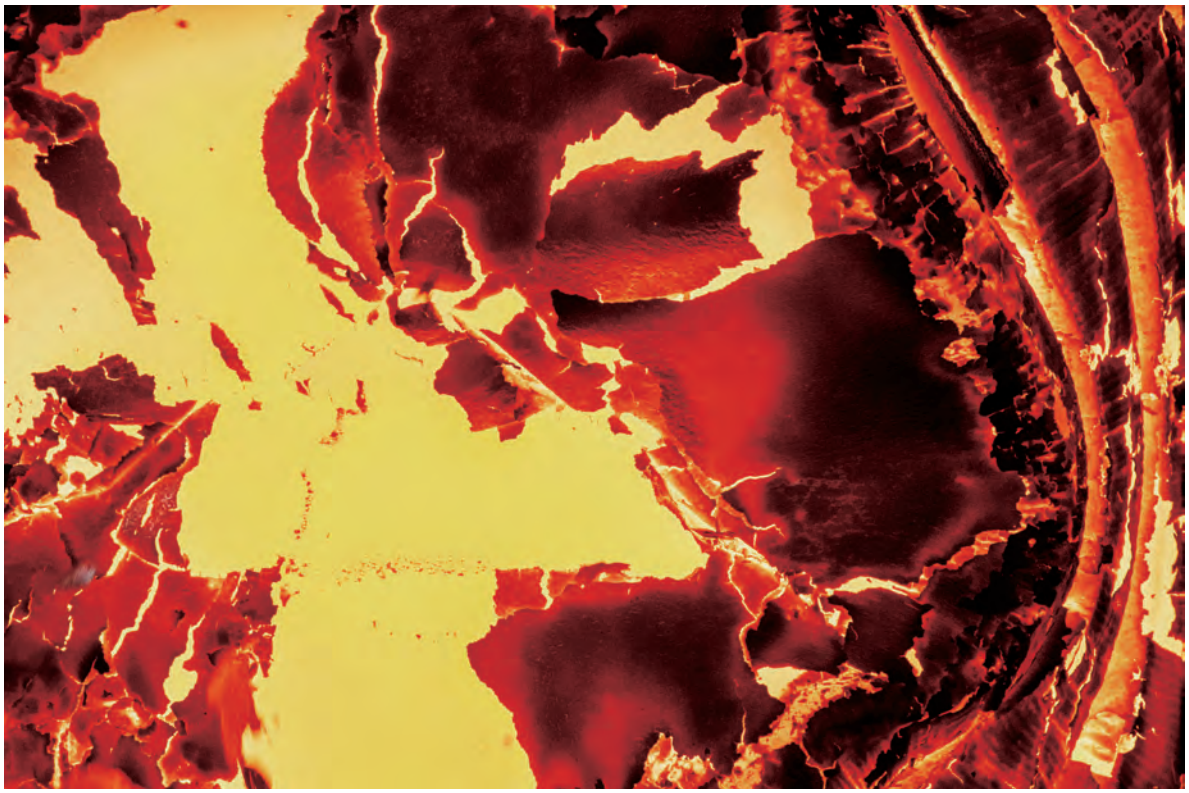
北中連だより

2023年
新　春　号
No. 137



四宮　佑次　『時の肖像#15』

一般社団法人　北九州中小企業団体連合会
https://www.hokuchu.or.jp/

令和５年度　北中連役員名簿

令和４年５月30日改選

役職名	氏　名	組合名	備　考
会　長	池田幹友	北九州塗装（協）	
副会長	梯　輝元	魚町商店街（振）	
〃	富澤善和	新日本設備工業（協）	
〃	安田敏剛	北九州工業団地（協）	
〃	樋口和宏	八幡電気工事業（協）	
〃	西竹浩一	戸畑新工業団地（協）	
常任理事	岩男平八郎	萩原・青山商店街（協）	
〃	井上和秀	（株）井上産商	
理　事	自見榮祐	響工業団地（協）	顧　問
〃	安心院武彦	小倉機器工業（協）	相談役
〃	中嶋英二郎	（協）安協会	
〃	月形孝司	北九州市防水工事業（協）	
〃	渡辺敏也	北九州ビルメンテナンス（協）	
〃	井上　弘	小倉中央銀座商店街（協）	
〃	鍋屋秀一	小倉鉄工団地（協）	
〃	黒瀬　剛	中間市建設（協）	
〃	瀬戸口瑛智	イクハスJAPAN事業（協）	
〃	大瀬博巳	福岡県トラック協会北九州支部	

監　事	杉岡密雄	小倉駅前商店街（協）	
〃	石松秀喜	サクセス（協）	

北中連だより

Contents

2023 New Year　No.137

目次

掲載ページ

年頭のご挨拶

1　(一社)北中連会長　池田 幹友

2　北九州市長　北橋 健治

3　北九州市長へ「要望書」を提出

14　福岡県知事へ「要望書」を提出

22　北中連　正副会長会

22　北中連　理事会

23　福岡県地域経済懇談会

23　第 74 回中小企業団体全国大会

25　福機連北九州支部総会・卓話会・交流会

31　北中連からの雇用調査に関するお願い

掲載ページ

32　固定資産税ゼロ特例事業（先端設備等導入計画）のご案内

34　北九州市の事業承継に関する施策のご案内

35　北九州市「事業再構築補助金」活用促進助成金（第二期）

36　北九州市中小企業支援センター事業のご案内

38　北九州産業学術研究都市の事業

39　北九州市の就職支援事業のご案内

41　第16回「北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰」受賞者決定！

42　表紙解説

43　北中連日誌（7月～12月）

44　会員名簿

47　協賛広告

56　賛助会員加入ご案内

表紙絵

四宮　佑次

「時の肖像#15」

裏表紙絵

四宮　佑次

「鐵偶#01」

年頭のご挨拶

（一社）北九州中小企業団体連合会
会長　池　田　幹　友

新年あけましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症対応に明け暮れた近年でしたが、コロナもインフルエンザ並みに検討中との情報も聞こえてきています。今年は新しい市長が生まれ、新しい豊かな北九州市を作って大きな変化の年になると思います。

どのような産業を地域振興の柱とすることがベストでしょうか。脱炭素化は産業都市「北九州市」にとって大きな課題となっています。これをどのように進めていくのか。経済と環境の両立をどのように図っていくのか、企業数では99％、従業員数では80％を中小企業が占めています。この中小企業の採用・人材確保が著しく困難な状況にあり、企業の事業継続に向けた懸念材料となっています。この労働者・人材確保は地域発展に向けた大きな課題です。

製造業、建設業、運輸業、小売業、サービス業をはじめとする、人手不足が深刻化している多くの中小企業に対し、人材確保や定着対策など、積極的な支援策を講じることをお願いします。又、中小企業が確実に人材確保できるよう、ハローワークをはじめとする公的職業紹介窓口の紹介機能を強化することが必要です。

新型コロナウイルス感染症との共存という新たなフェーズに突入し、社会全体が変革を余儀なくされる中で、不安定化する国際情勢による原油等エネルギー価格や原材料費の急激な高騰、最低賃金の引き上げ等による人件費の上昇、更には慢性的な人手不足や実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の終了などにより、県内中小企業は事業継続に危機的な影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とする新たな生活様式や働き方に対応した事業活動を創造するためには、デジタル化やDX推進は今や必要不可欠なものとなっています。しかしながら、既に様々な公的支援策は存在しており、中小企業経営者もその必要性は十分認識してはいるものの、資金面・人材面から導入に際してのハードルが非常に高く、困難を極めているというのが現状であります。そこで、デジタル化やDX推進のためのツール等の導入や人材の育成に取り組むことができるよう実態に即した対策を講じるお願いを進めます。

響灘地区の洋上風力発電総合拠点化については、風力発電関連産業の集積を図るため、企業誘致や中小企業参入を促進するなど、引き続き積極的な取り組み及び支援をお願いします。近年、自然災害が頻発する中で県民の安心・安全確保のために必要な社会資本整備に関する事業予算については、前年度予算を上回る額を確保することが必要と思います。

適格請求書等保存方式（インボイス方式）は、中小企業に多大な事務コスト負担を強いるため、導入を延期し、十分な支援策を講じることが必要です。

皆様方の絶大なるご支援とご協力をお願いしまして、ご挨拶といたします。

年頭のご挨拶

「市制60周年を迎えるに当たって」

北九州市長　北　橋　健　治

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に備えながら、社会経済活動の活性化に取り組んだ１年となりました。

春の大型連休前には、スペースワールド跡地に「ジ　アウトレット　北九州」がグランドオープンしました。本市の科学館「スペースLABO」や西日本エリア初の体験型英語教育施設「KITAKYUSHU GLOBAL GATEWAY」も整備され、週末を中心に多くの方でにぎわっています。

秋口には、「北九州ロックフェスティバル」のほか、３年ぶりに「TGC 北九州」や「北九州ポップカルチャーフェスティバル」が開催されました。また、「日本新三大夜景都市　全国１位」を記念して、「北九州プレミアム夜景フェス」を開催し、市内外の方々に、本市の日本一の夜景を堪能していただきました。

昭和38年に、５つの都市の対等合併で誕生した本市は、今年の２月で市制60周年を迎えます。この１年間、「みらい　つなぐ　北九州」をキャッチフレーズに、様々な取組を進めてまいります。

まず、文化芸術・スポーツの分野では、２月に、若者層に注目度の高いダンススポーツ「ブレイキン」の世界大会が、日本で初めて開催されます。10月には、国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」が、福岡県を始め３県で開催され、競輪発祥の地である本市からスタートします。

さらに、12月には、「北九州国際映画祭」を開催します。これまでのフィルムコミッション事業で培った経験などを活かし、「映画の街・北九州」として、更なる映画文化の振興と地域の活性化につなげてまいります。

次に、本市の飛躍に向けた成長戦略の分野においては、響灘地区での風力発電関連産業の総合拠点化の取組が本格化しており、洋上ウインドファームの建設がいよいよ始まります。環境と経済の好循環による「2050年ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、国から選定を受けた「脱炭素先行地域」に基づく、先導的なモデルの構築などと合わせ、取組を加速させてまいります。

さらに、北九州空港を始めとする陸・海・空の物流拠点化やロボット・DX推進による市内企業の生産性向上なども進めながら、持続可能な社会づくりに貢献し、若い世代にも魅力的な仕事を作ってまいります。

子育て・教育・福祉の分野では、昨年度設置した「不登校等支援センター」や「ヤングケアラー相談支援窓口」において、きめ細やかなケアや関係機関との連携などにより、お悩みの保護者や子どもに寄り添った支援を行ってまいります。

このほか、子どもや若者を含む全世代を対象とした地域共生社会の拠点を整備する「希望のまちプロジェクト」への支援などを通じて、誰一人取り残さない持続可能で住みよいまちを目指します。

市制60周年は、人の年齢に例えると還暦に当たります。この節目の年に、本市の自然や文化・ものづくり等の魅力を広く発信しながら、SDGsやカーボンニュートラルに向けた先進的な取組をより一層高め、希望あふれる未来につないでまいります。

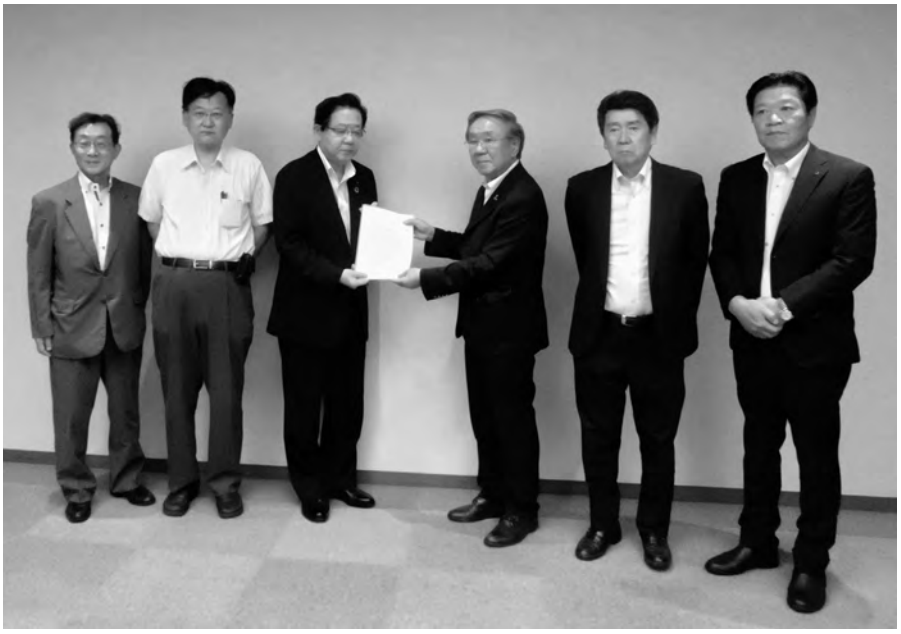
北九州市長へ「要望書」を提出

令和４年８月24日（水）、池田会長をはじめ梯、富澤、安田、西竹の各副会長が北九州市役所庁舎を訪問し、北橋健治市長に「令和５年度北九州市の中小企業対策に関する要望」を手交しました。

この要望書は、北中連の全会員を対象にアンケート調査を実施し、さらに北中連の４部会（工業、商業、建設関連、サービス業その他の各部会）と金融税制委員会の意見を集約し、さらに正副会長会議及び理事会での審議を経て取りまとめ、承認されたものです。

当日は、北橋市長はじめ北里産業経済局長、小石地域経済振興部長、上野中小企業振興課長の出席を得て、要望書の内容説明を行いました。

長期化する新型コロナウイルス感染症、原材料や燃料・エネルギー価格の高騰により、多くの中小企業が大きな打撃を受け深刻な状況に陥っていることをふまえ、国や県と連携し、十分な予算措置と的確な施策を講じ得るよう、11分野にわたる46項目について要望しています。



この要望書を受け、北橋市長から都心地区のリビテーション事業、商店街・市場の防火対策、燃料価格の高騰に苦しむ運輸業対策、制度融資について説明があり、また小石部長から人材確保について説明がありました。

令和５年度　北九州市の中小企業施策に関する要望

［景気対策］

1　市内事業所の99％、従業員数の約８割を占める中小企業は、本市経済の発展と活力の源である。

令和４年度は、コロナ感染症は収束の方向に向かいつつあったが、７月以降、第７波の到来により感染者数は急激に増加し、１日当たり新規感染者数は過去最大に達している。これまでとは異なり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など社会経済活動の制限は行われていないが、立ち直りつつあった中小企業も再び、窮地に陥ることが憂慮される。

また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済的混乱、著しい円安に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、さらには脱炭素化の社会的要請など中小企業を取り巻く経営環境は厳し

さを一段と増している。

中小企業がこの苦境を脱し、安心して事業を継続できるよう総合的な中小企業施策を講じ、予算確保を行っていただきたい。

また、国に対して、我が国経済を本格的な回復軌道に乗せるべく迅速かつ的確な金融、財政政策や税制改革の実行を積極的に働きかけていただきたい。

［新型コロナ感染症対策］

2　新型コロナ感染症拡大により影響を受けた企業への支援のため、各種の支援制度が、国、県、市によって制度化され、また名称も含め変更・改定もめまぐるしい。

このような中、使う側の企業者から見て、現時点で、自分が対象者となるのはどの制度か、どの制度が利用できるのか分かりづらい。類似制度を一覧的に示し、その違いを明らかにして、どの制度が使えそうか事業者が俯瞰的に理解できるようにしてほしい。

これは国、県には難しく、できるのは市だけである。利用促進に向けた周知活動に活発に取り組んでいることには敬意を表するが、より分かりやすいPRに一層の尽力を願いたい。

3　行政や各種支援機関は、中小企業向けに様々な施策情報を発信している。今回のコロナ対策については、とりわけ多様な情報が発信されている。北中連でも、これを受け、ホームページやFAXネットを活用し、会員組合を中心に情報を積極的に提供している。

施策情報の発信に当たっては、費用効率の点からICT技術を活用した情報のウエイトが高まらざるを得ず、この傾向は今後ますます強まるだろう。しかし、中小企業の組合事務局にはICT化が遅れているところも多く、折角の情報が組合から傘下の会員企業まで下りず、届かない実態がある。

個別企業まで、どのようにして情報を届けるかは中小企業施策における大きな課題となっている。コロナ禍が長く続く中で、eメールの配信・転送から始まり、オンライン会議の活用まで、ICT活用のレベルアップは必須である。施策情報提供の効率と効果を高めるためにも、協同組合の事務局のICT化推進の支援を強化してほしい。

［地域振興対策］

4　コロナ感染症の流行に伴い世界的に航空旅客需要は激減した。しかし短期的に停滞や見直しが生じても、長期的な経済のグローバル化の流れは続く。現下の事態だけにとらわれず、コロナ後を見据え、地域振興の核となる北九州空港の早期拡充・整備に注力してほしい。

九州発着の国際航空貨物については、その多くが国際航空路線の便数が多い成田、関空、羽田に流出してきた。しかし、CO_2排出量削減等の観点から長距離トラックによる輸送が見直されており、荷主や物流事業者の間で、九州・中四国で唯一、国際航空貨物定期便が就航する北九州空港への関心が高まっていると聞いている。

このような背景の中、北九州空港の国際貨物取扱量は、４年連続で過去最高を更新するなど、コロナ禍においても順調に伸びてきている。「九州・西中国の物流拠点空港」に向け、一日も早く滑走路3000メートル化を実現し、大型機が搭載重量の制限なく長距離飛行できる環境整備を図ってほしい。

旅客輸送の面でも福岡県、九州全域を俯瞰すれば、欧米主要都市との定期便を持てる国際空港の設置は喫緊の課題である。現在、福岡空港が二本目の滑走路を建設中である。しかし、これが2024年度中に完成しても、混雑空港に指定されている同空港の発着枠はすぐに埋まるものと見込まれ、将来の需要予測に対応できないことは明らかである。

また福岡空港は市街地に立地し夜間運用ができない。一方、北九州空港は海上空港であり、24時間離発着が可能である。これらの諸点をふまえると、北九州空港に福岡空港を補完させ、連携し運用を図ることが不可欠だ。そのためには、高速で定時性の確保できる軌道系アクセスの整備が大きな課題となる。早期整備を目指してほしい。

福岡空港と北九州空港の機能分担、相互補完などアフターコロナを見据えた構想の実現に向けて、関係団体や福岡県はじめ関係行政機関と連携した積極的な取り組みを願いたい。

5　本市には国際貨物定期便を持つ北九州空港、国際拠点港湾の北九州港がある。これま

で脆弱だった東九州側の交通体系についても東九州自動車道の整備が進みつつあり、九州自動車道との結節点として交通の要衝の役割がさらに高まっている。このように、本市は、我が国のみならず東アジアをターゲットとした物流拠点へ成長するポテンシャルを備えている。

今回の新型コロナウイルス感染症流行の経験から、リスク分散に向けて今後サプライチェーンの見直しが進むことは必至である。国内回帰とともに、特定国への依存度を下げ、多くの国への多様なネットワーク形成がなされる。

この環境の中で、市がこのポテンシャルを活かすべく物流拠点形成に向け積極的な施策展開をしていることは評価している。さらにこの取り組みを強化し、一層推進してほしい。

また、このような交通の結節機能、物流面での優位性を活かし、本格的な流通団地を整備することなどについても積極的な施策を実施していただきたい。

6　東九州自動車道の早期整備に向けて、市では周辺市町村と連携して、国に対して要望活動を継続して実施してきた。

それにより、少しずつ４車線化に向けた整備がなされつつあるのは理解しているが、九州全体の産業や経済の一体的な発展への寄与、災害時の緊急輸送路としての重要性に鑑み、完全な４車線化に向けた整備をさらに加速するよう、引き続き国に要望して欲しい。

7　下関北九州道路は、本州と九州間の新たな幹線道路として、またアジア交易を中心とする国際物流拠点形成に向け、関門地域の一体化を図る都市間連絡道路として非常に重要である。

関門国道トンネルや関門橋は老朽化による補修工事等のため渋滞や通行止めが度々発生しており、本州と九州を繋ぐ大動脈としては非常に脆弱である。

下関北九州道路は、このような状況を解消し関門間の交通インフラを強化する効果が大きい。また大規模災害時における代替機能としての役割も担う。

このような九州と中国地方を結ぶ大動脈の機能強化と道路網の多重性確保の点から下関北九州道路ができるだけ早期に実現するよう、国に対して引き続き強く要望していただきたい。

8　本市の第三次産業の強化のためには、国内外から観光客を誘致し、ビジターの宿泊滞在を増やすなど、持続的に観光産業の振興を図っていかなければならない。

コロナ感染症による影響をふまえると、インバウンド重視に偏ることなく国内客についてもバランスを考え施策を展開すべきだ。アウトバウンドの目を北九州市に向けさせる施策について再検討する必要がある。

本市のもつ世界遺産や景観、とりわけ日本新三大夜景都市の一位にランキングされた夜景、いのちのたび博物館、スペースラボなどの文化施設などを活かし、さらに食、祭、歴史、文化、自然、体験型などをテーマとした観光開発を要する。そして、本市だけではなく、九州・山口エリアとしての魅力の創出・再発見、そのような戦略にもとづき観光ルートを開発し、広く情報発信する必要がある。

ウィズコロナ、アフターコロナで世の中が動き始めることを見据え、周辺自治体・経済団体と連携して魅力づくりを一層進め、観光客の増加と本市における消費拡大につなげていただきたい。

9　脱炭素化が世界的な喫緊の課題となる中、洋上風力発電は再エネ主力電源化の切り札と言われ、今後関連市場の急激な拡大が予想されている。北部九州地域はこの洋上風力発電の有力な候補地であり、北九州市が関連産業の立地促進・集積を目指すプロジェクト「グリーンエネルギーポートひびき」事業を展開している。

また福岡県も、響灘西部の一般海域が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されるよう取組みを進めている。

洋上風力発電は、自動車産業に比肩する裾野の広い産業であり、特に、重要な課題である維持管理については地元企業の参入可能性が高く、地域の基幹産業への成長も期待される。しかし、現状では、具体的にどのようなビジネスがあるのか、プロジェクトのスタートから発注、建設・施工、保守管理までのスキームなど、ビジネスの前提となる情報を大

部分の地域企業や支援機関が持っていない。

北中連では、このような背景の中、地域企業の洋上風力産業への関心を強め、参入への動機付けの一助とするため、九州経済産業局、福岡県、北九州市、発電事業者、部材メーカー、メンテナンス事業者の協力を得て７月11日に講演会を開催した。短期間で参加申込者は100名を超え、地域企業やその支援機関の関心の高さが窺えた。

嚆矢となる響灘洋上ウインドファーム事業が今年度には着工予定であり、洋上風力産業に対する地域の期待は大きい。一方で、基幹部材が欧米企業による寡占状態であることなど、参入障壁も高い。数多くの地域企業が、このビジネスチャンスをみすみす見過ごしてしまうことのないよう、港湾空港局、産業経済局、環境局など関係部局が連携を強め、参入に向けての仕組みづくりはじめ、強力かつ効果的な支援施策を展開してほしい。

10　産業観光は、ものづくりの街である本市の特徴を表した事業である。コロナが落ち着けば、TOTO、安川電機、シャボン玉石けんなど60箇所近くの工場見学が可能であるが、引き続き、特徴ある中小企業の発掘に努めてほしい。

さらに本市の環境施設、文化施設等とセットにして、修学旅行をターゲットにした誘致活動を行うなど、本市の特性・地域資源を活かした観光振興を図っていただきたい。アフターコロナを見据え、さらに充実を検討してほしい。

［工業振興対策］

11　関東、関西、中部地区で開催される全国規模の展示会等への出展は、北九州市の知名度向上を図るとともに、技術力や製品力を有する市内の中小企業が域外に保有する技術や製品を紹介し、販路開拓を図る上で有効な手段となっている。

ウィズコロナの中、企業の営業活動は旧に復し、活発化してきている。このような企業の支援のため大規模展示会への出展助成を従来にも増して充実していただきたい。

12　市内の工業団地は、ものづくり産業の中核であるというだけでなく、工場景観として地域の顔ともなっている。

さらに、近年は産業観光の振興により来客も多く訪れているので、工業団地内だけでなく、アクセス道路等を含めた工業団地周辺の環境整備を進めていただきたい。

13　安定した電力の供給は、企業活動はもとより生活者全体の文字どおり豊かで快適な生活を実現するための必須条件である。

長期的にみれば発電は、自然エネルギーはじめ、再生可能エネルギーに軸足を移していくことになる。脱炭素化の流れの中で、その動きは加速されるだろう。しかし、太陽光や風力発電はじめとする自然エネルギーの不安定性とバックアップ電力の必要性、価格などの課題を考えると、その普及・開発までにまでには相当な時間を要し、短期間で全面的に依存できることは考えられない。

一方、一昨年10月の国の脱炭素化宣言によりCO_2削減は社会全体の大きな課題となってきており、CO_2排出量の大きい火力発電へは頼れない。この状況をふまえると、蓄電技術など再生可能エネルギーの利用に関する技術革新・普及を進める一方で、適正なエネルギーミックスについてタブーなく議論し、実現していくことが不可欠である。

北九州市は、2050年までに脱炭素化社会の実現を目指すゼロカーボンシティを表明しており、そのような働きかけを国に対して行ってほしい。

14　本市は、わが国におけるものづくりの拠点都市として発展してきた長い歴史を持っている。将来に向けて、さらにものづくり拠点として成長できるよう、次世代自動車産業、航空機産業、ロボット産業、環境産業、水素や風力等のエネルギー産業など、成長が期待される産業の集積・拠点化を図るため、産学官連携の取組みを一層推進していただきたい。

しかし、多くの中小企業にとって、学の垣根は高いのが実態である。この点に配慮し、中小企業が共同研究、技術アドバイスなど産学連携に取り組みやすい仕組み、環境づくりに力を注いでほしい。

15　北九州地域を支える機械金属製造業の現場における労働環境の整備は、働きやすい職場

づくりによる従業員の雇用の安定のため不可欠である。今後の地域のものづくり企業を担う若手人材の確保のためにも、必須の課題である。

特に、近年の異常高温に伴う夏場の暑さ対策は、大きな問題となってきており、企業は、それぞれ苦慮しながらその対策に取り組んでいる。この実態をふまえ、今年度、市が暑さ対策に資する設備の設置や機器購入を助成対象とする支援措置を講じたことには感謝している。

さらにもう一段踏み込み、工場全体の断熱など中小企業にとって負担の大きい大規模対策に対する助成措置の拡充についても、ぜひ検討をお願いしたい。

16　ロシアのウクライナ侵攻や著しい円安に伴い、原材料、副資材、さらに電力費が高騰しており、中小製造業が企業努力で吸収できる限界を超えている。一方で、政府からは賃上げの要請がなされている。

このコスト上昇を克服し、賃上げを実現するため、発注元である大企業に対して取引条件を改善し発注単価を数%引き上げるように強く働きかけることを国に要請してほしい。中小企業の存続と持続的な発展に向け、この発注単価引き上げは不可欠だ。

［商業振興対策］

17　プレミアム付商品券の発行事業は、商業者にとって非常に有意義で効果の高い施策である。とりわけ紙ベースによるものは高齢で電子マネーによるプレミアム付商品券を利用できない消費者や零細小売サービス業者にとっては唯一の施策でもあるので、来年度も引き続き予算を確保するとともに予算の増額をお願いしたい。

北九州市にあっては福岡県とも連動して、プレミアム付商品券事業の予算決定時期の早期化、事務作業の簡素化などに取り組んでほしい。

18　４月28日にイオンのジアウトレット北九州がオープンしたが、小倉をはじめ他の商業地域、また北九州全体の回遊性向上につながっているという実感には乏しい。

総合案内や特設ホームページの開設による観光・文化やイベント情報の発信や他の地域・施設の間の送迎バスなど、回遊性強化策への取り組み状況はどうなっているのか。

さらに市全体の回遊性につながるような仕掛けづくりについて、イオン側と継続的に協議を行い、具体策を展開してほしい。

19　小倉リビテーション構想に基づき小倉都心部では、京町二丁目、魚町三丁目に複数の再開発事業、ビル新築事業が計画されている。また、この地区は昭和40年頃に制定された駐車場整備地区になっているが、時代にそぐわない規制になっている上に、アーケードに面した部分にも駐車スペースを求めるなど実行性のない規制になっている。

この結果、駐車場設置規制をクリアするために設けられたものの実際には利用されない空のスペースが目立ち、これは再開発事業などの事業採算性の足かせにもなっている。

住宅戸数に対する設置台数及び距離基準は緩和されたが、いまだ十分でない。車庫証明における距離基準などを参考にした規制緩和を望みたい。

また、使われていない道路の廃道を含め、リビテーションの名にふさわしいより一層の規制緩和を望みたい。

20　客引き行為等の適正化に関する条例が、本年９月市議会に提出され、その禁止区域の範囲を定めたのち12月に施行される予定と聞き及んでいる。

条例が施行されたとしても実効性が担保されなければ、北九州市においての法的安定性は保たれない。したがって、客引き行為等の適正化に関する条例の市民・業者への広報・啓発に注力する必要がある。さらに巡視員に対する予算を十分に確保するとともに、迷惑行為防止に関する巡視員とも連携して、客引き行為等の適正化に関する条例が実効性を発揮するように努めていただきたい。

21　黒崎で開催されているリノベーションスクールを中心とするリノベーションまちづくりについては、寿通りなどの住居系リノベーションがTV「ガイアの夜明け」に取り上げられるなど全国的に注目されている。しかしながら、黒崎カムズ通りを含め他の商店街地

域への広がりが見られないばかりか、黒崎駅前東側の再開発ビルの動きは全く見られない。

小倉地区では、すでにリノベーションまちづくりは完了し、再開発を伴う段階へとステージアップしている。小倉地区における成果を正確にまとめ上げ、その知見と、全国で唯一小倉地区がステージアップできたファクターＸを明確にして役立ててほしい。

そして市には、商店街関係者を含めたオール黒崎で取組むような体制づくり実現のため、幅広いまちづくり関係者への参加の働きかけを願いたい。

また、小倉地区・黒崎地区だけでなく北九州市内の他地域にもリノベーションまちづくりが行われるような取り組みをお願いしたい。

22　商店街・市場の再生には、北九州市内の商店街・市場の情報交換・意見交換が重要である。お互いの商店街・市場がどのような取り組みをして、どのような効果を出しているかを知ることで、自らの商店街・市場の立ち位置・方向性が明確になる。

従来、商店街青年部連絡協議会やおかみさん会における交流が、この情報交換の機能を果たしてきた。しかし、メンバーの年齢層の上昇、担い手不足や母体である商店街本体の弱体化もあり解散を余儀なくされており、これに代わる情報交換の場づくりが急務となっている。

ただし、組織としてよりも、機能面での再生を図る方が現実的である。市が商店街関係者を対象とする勉強会、講演会、セミナーなどを開催する際に、極力、意見交換や情報交換を行うプログラムを組み込み、実質的にこの機能の再生を図ってほしい。幅広く知見を得ようとする強い意欲を持った参加者間の意見・情報交換は、商店街の再生に向けた人的ネットワーク形成に寄与すると考える。

23　本年４月と８月、旦過市場で大規模な火災が相次いで発生し、莫大な瓦礫の撤去費用が発生したところである。

北九州市内の商店街・市場アーケードのほとんどは昭和40年～50年ごろに建造されて、老朽化が甚だ進行している。しかし、改修・撤去に大きな費用がかかるため、手つかずのままになっているものが数多い。火災感知システム・非常用放送・連結送水管など消防設備の不備もあり、一旦火事になると旦過市場のように木造家屋を中心に甚大な被害が発生する。

事故・災害を未然に防ぐため商店街・市場のアーケードの老朽化診断を早急に行い、消防署も含めた指導を徹底・強化するとともに、改修・撤去に対する補助制度の強化を図ってほしい。

24　北九州市は、OECDからSDGsのモデル都市として、アジアで初めて選定されている。市内の企業、商店街においてもSDGsの先進的な取組を行っているものも多い。例えば、第３回ジャパンSDGsアワードで内閣総理大臣賞を受賞した魚町商店街においては、中学、高校、大学のSDGs視察、修学旅行受入れの要請が多数来ている。

これは、北九州市のSDGsに対する取組を日本全国に広めるよい契機である。加えて、視察などの受け入れによる飲食、お土産、ホテル宿泊などの経済効果も大きい。

しかしながら、現在、多数の修学旅行生を受け入れているアクティブリゾートホテル（旧八幡ロイヤルホテル）が今秋閉館すれば、その多くは、北九州市外のホテルに流出することが懸念される。

北九州市として、SDGs視察受入れを積極的に誘致するとともに、企業、商店街を回るパッケージツアーの取りまとめ、多人数の移動に伴うバス駐車場の確保、案内員の育成など関連部署間の連携を強化しながら、主体的な取り組みを進めてもらいたい。

25　北九州まなびとESDステーションは、学生、社会人、高齢者などの社会的課題解決の場、社会参加の場、生涯学習の場であるとともに、2018年４月にOECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定された北九州市のSDGs支援・実行するための教育の場となっている。

修学旅行生のSDGs視察受入れの場ともなっており、このような施設が中心市街地にあることは、他地域からの視察などにおいても非常に高く評価されている。北九州まなびとESDステーションを運営する北九州ESD協議会への支援を継続し拡充するとともにESD

とSDGsの連携を強化していただきたい。

［受注対策］

26　地球温暖化に伴う気候変動により、集中豪雨が毎年のように発生し、各地で河川の氾濫などの災害が発生し、甚大な被害をもたらしている。

このため防災上の観点から、道路や河川における危険箇所の安全点検を強化するとともに、計画的・継続的に補強・改修工事を実施していただきたい。

コロナ感染症対策で、様々な施策が講じられ、大きな予算が投入されている。その結果、財政が圧迫され、長期的には公共工事は縮減される懸念が強い。

しかし、住民の安全で安心な生活を守るためには土木建築工事の強化による備えが重要である。また、コロナ感染症の流行が長期化する中で、民間工事は大きく減少している。その景気対策としても市民の安全・安心な生活実現に資する公共工事予算の確保、増加を願いたい。

27　市が、熱中症予防や防寒対策など、中小建設業の現場改善に向けた取り組みを行っていることに対しては評価している。

さらに一歩進め、近年の夏場の異常高温に対応する人件費の割り増しなど、季節に応じた工事に対する支援制度の早期実施に努めてほしい。

28　「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に則り、官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るとともに、引き続き、窓口の契約担当者に周知徹底していただきたい。

29　公共工事の受注に当たって提出しなければならない書類は、全体的には改善され、簡素化の方向にはある。しかし、施工管理、工程管理、品質管理、安全管理等々、様々な書類を求められ、その事務負担が大きい。

大企業とは異なり中小企業の場合、現場を支援する事務担当スタッフを多数抱えることは難しい。このため、働き方改革が施工現場では進む一方で、事務部門では進まず、事務スタッフの定着を阻害することにもつながっている。

中小企業は、このような現場支援の事務スタッフを数年の時間をかけて１人前の戦力として育ててきているが、公共工事を確実に受注出来るかどうかは不明である。このような負担から、公共工事を脱却し、あるいは下請けに転ずる中小企業もあり、これが切磋琢磨と業界全体の経営力・技術力の底上げを使命とする建設業界の協同組合組織の弱体化も招いている。

以上の実態の改善に向け、公共工事発注者として、地元業界発展のため、企業との相互理解を深め、地元中小企業者が人材育成をしながら受注できる環境を整え、業界全体の活性化に寄与してほしい。

［運輸業対策］

30　コロナ禍においてEコマース市場が拡大し宅配便の需要が増加する反面、一般貨物の輸送量は落ち込んでいる。そのような中、昨年秋頃から燃料価格が高騰した。政府の補助金により上限の抑制は図られているものの、国土交通省がドライバーの労働条件の改善に向け令和２年４月に告示した「標準的な運賃」の基準燃料価格100円を大幅に上回る状況が続いている。

上記の経済産業省の燃料価格激変緩和補助金は、燃料価格の上限を設定し高騰を抑制するために燃料油元売りに対して支給されているものであるが、抑制後でも燃料価格は、一昨年比で40円/ℓ程度上昇しており、その分をトラック輸送事業者が負担している。燃料油価格は、原油産出国の供給不安等により、先行きが見通せない。

昨今の相次ぐ商品価格値上げの理由として、物流コストの上昇があげられているが、実際にはトラックの運賃は上がっていない。燃料サーチャージ制度はあるものの、トラック運送事業者の98％が保有台数100台以下の中小零細企業であり、取引先との関係から実際には収受できていない。

中小零細のトラック運送事業者は、この燃料価格高騰により多大な損失を被っている。これが続き、事業者の活動ができなくなれば、食品や原材料、製品等の流通停滞による地域の生活や産業活動への影響が危惧される。

地域の生活や産業活動を今後も安定的に維

持するため、政府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用なども視野に入れ、市による支援をぜひお願いしたい。

［金融税制対策］

31　企業の進出を促し、雇用の受け皿を創造していくうえで、事業所税の撤廃は、一つの梃子となる。合計特殊出生率が地方に比べ著しく低い東京から地方への転出を加速することは、国の少子化対策としても有効である。コロナ禍により生まれた地方移住の流れをより大きなものとし、首都圏への一極集中の是正を進めるという大きな視点に立ち、事業所税の撤廃と、これにより失われる財源の代替措置を国へ要請するよう、再度要望する。

32　令和５年10月から導入される消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、課税事業者に大きな事務負担と設備導入を強いる。また、課税売上高1,000万円以下の免税事業者はインボイスの発行ができない。この結果、インボイスに基づく仕入税額控除ができないことを理由に取引先から外されてしまう懸念も強い。

　このようにインボイス制度の導入は、コロナ禍、苦境にある多くの中小企業に与える影響は大きい。拙速に実施することなく、時間をかけて検証し、廃止を含めた慎重な対応をとるよう国に要請してほしい。

33　コロナ感染症が波動を繰り返し、その影響は２年半にも及んでいる。その対策のため各種の金融支援が行われているが、その影響が長期化する中で、中小企業の財務状況は傷み、据置期間が終了し元金返済が始まるとともに、返済が困難となっているケースが数多く生じている。今後、据置期間の終了によりさらに返済不能に陥る企業は急激に増加することが予想される。

　このように長期にわたったコロナ禍の影響で、既存の支援制度だけでは対応できないところまで業況・財務状況が悪化している企業が多数存在する。

　信用保証協会の経営改善サポート保証を活用した新たな制度融資を設けるなど、経営改善に取り組む事業者を対象に借換えによる据置期間、保証期間の長期化を図るなどの支援措置を講じてほしい。

［労働対策］

34　市が雇用対策を重要課題と認識して力を入れ、様々な施策を講じていることは高く評価している。また全体的に見れば、一時に比べ人手不足感は弱まる傾向にはある。しかし中小企業では人手不足の状況は依然として続いており、その実感は薄い。

　求人募集しても全く反応が見られない職種も多く、経営の持続を揺るがす要因になりかねない事態だ。また人手不足から安全性を損ね、労働災害を招く懸念も生じている。

　このような中、募集費用が非常に大きくなりつつあり、それが収益を圧迫してきている。引き続き効果的な施策を講じることにより、地元中小企業の人材確保を支援していただきたい。

　特に、地元中小企業には大卒の新卒採用を初めからあきらめている企業が目立つ。大学の就職担当部門とのネットワークを強め、合同説明会や企業紹介情報などを的確なタイミングで提供し続け、地元就職の向上につなげてほしい。

35　地域中小企業の抱える雇用関係の課題を把握し、市の雇用政策に反映させるため、本連合会は市から受託された中小企業へのヒアリング調査に取り組んでいる。コロナ感染症により訪問調査が難しい中、会員組合事務局の協力を得るなどネットワークを生かして対象企業を掘り起こし、電話とEメールを活用して調査を実施している。令和３年度の実績が373件、今年度は400件を目標としている。

　調査に当たっては、企業支援経験の豊富な調査員が、的確に企業の実態や課題を引き出せるよう工夫を凝らしながら実施している。これにより、雇用問題はもとより、コロナ影響況感や企業の得意技術、ビジネスモデルの特徴などについても情報を提供している。コロナ感染症が落ち着けば、再び訪問調査に切り替え、さらに調査内容の充実に取り組んでいくこととしている。今後とも市の雇用施策に資するよう努力していくので、中小企業へのヒアリング調査を引き続き実施していただきたい。

36　北九州市が開設している就職・転職情報サイト「北九州しごとまるごと情報局しごまる。」は、幅広い職種・業種を網羅する総合的なサイトである。北中連が受託し実施する雇用調査のヒアリングでも、「しごまる。」を知っていると回答する企業は多い。

しかし、掲載までに至らない企業も多く、また既に掲載している企業においても、情報がアップデートされておらず、活用されていない例も多く見られる。担当者の異動等で掲載情報が更新されず、そのままになっている企業もあると思われる。

以上の対策のため、同サイトへの掲載の手順をわかりやすく表示してはどうか。

37　採用難が続く中、将来的な求職者の増加に向けては、中等教育以降だけではなく、幼児教育も含め段階的にモノ作り教育を実施し、中小製造業のモノづくりの面白さに対する理解を深めていくことも重要であると考える。

38　近年は気候変動による災害が頻発しており、防災上からも災害時の早期復旧のためにも、建設工事の重要性が見直されている。しかしながら、建設業界における監督者をはじめ技術者、作業員等の人手不足は深刻で、仕事はあっても受注できない状況となっている。

このような中、市が人材確保・定着に向け、女性専用設備設置や高齢者の作業のアシスト機器導入の経費の一部助成を行ったり、ケンセツ男子・ケンセツ女子などのPRサイト運営を行っていることは有難いと感謝している。

少子高齢化に伴う構造的な労働者不足の中、引き続き人材確保の支援策を充実していってほしい。

39　中小企業が生産性の向上を図っていくことは、今後の存続に向け不可欠である。また、これは賃上げを可能にして地域経済の底上げを図るためにも重要だ。この手段としてはデジタル化が大きな役割を果たす。中小企業が努力を重ね蓄積してきた技術の上に、IoT化、AIやロボテイックスなどデジタル技術の活用を促進して高付加価値化を進めていかなくてはならない。

このような問題意識をもつ中小企業は多いが、大企業と異なり、どこから手を付け、どのように進めていけばよいかが分からず、具体的な活動を始められないケースが多い。この中小企業のデジタル化を進める相談窓口の周知の強化が必要だ。

また中小企業におけるデジタル化に当たっては、人材の問題が大きな要素となる。北九州市は情報通信分野の誘致に努めているが、これら分野の業種の集積は圧倒的に首都圏に厚い。このため、情報・通信などを学んだ学生が就職先を選ぶときに、地元指向があっても首都圏へ流出しがちな実態がある。北九州地域でも、製造業をはじめ幅広い業種の企業がデジタル人材を求めていることを伝え、誘導することで学生の選択肢が増え、地域企業への就職につながる。この点について、地元大学等との情報共有と連携を図ってほしい。

さらに従業員に対するデジタル技術の知識や活用能力の向上に向けた教育のため、中小企業が大学等へ従業員を送り出し、そこで学べるリカレント教育の仕組みづくりや支援をお願いしたい。その際、中小企業にとって、大学の垣根は高いことを念頭に置いた施策づくりを願いたい。

40　少子高齢化に伴う構造的な労働人口の減少に伴い、わが国は外国人労働者に頼らざるを得ない。

労働者を一人前に育てるには８年～10年を要する。２～３年では教育投資をするだけになる。この点から、外国人労働者に関しては、永住希望者の受け入れの拡大も望まれる。

外国人市民が増加する中、北九州市や国際交流協会が様々な支援策を講じ、またボランティア団体も日本語指導や交流イベントの開催などに尽力していることは承知している。

しかしながら、外国人の居住や日常的な接触に戸惑いを感じ、拒否感を持つ市民や地域もみられる。今後、外国人市民が増加していく中では、市民一人ひとりが多文化共生の趣旨を理解し、外国人に開かれた地域づくりがより重要となる。

現在も、多文化共生の講演会や催しは開催されているが、一層の理解が進むよう、きめ細かな研修会の開催や地域ぐるみのイベントなど、さらなる市民意識の向上策を講じていただきたい。

コロナ禍により、外国人労働者の入国が長い間制限されてきたが、ようやく今年３月から入国が再開された。外国人、とりわけ技能実習生については、その多くは日本での生活はもとより国外に出るのも初めてで、言葉や生活習慣の違いに大きな戸惑いを感じることになる。

したがって、受け入れ直後の指導が非常に重要で、入国後１ヵ月間は技能実習生の受入団体等で講習を行っているが、団体独自だけの取組みでは限界があるのが実態だ。

外国人が生活するうえで必須となる各種行政サービスなどに関するルールについて、行政機関が各受入れ団体の講習実施の際に講師の派遣をするなどの協力をぜひ願いたい。なお、警察では、既に団体からの申請に基づき講習への講師派遣を既に実施しているところであり、同様な支援を望む。

外国人労働者の活用は、避けて通れない課題であるが、その戦力化のためには、日本語能力の強化が不可欠である。企業では、受け入れ後、専門用語・技術用語を教えるが、その前提としてコミュニケーションがとれるよう一定水準まで日常会話能力を引き上げる教育について、行政が関係団体・機関と協力しながら一層力を入れてほしい。

41　企業の優れた技術・技能は、我が国産業の国際競争力の強化に貢献するとともに、製品・技術開発や新たな産業を創出する基盤ともなっている。

本市には、ものづくりの都市として発展し、わが国の経済成長を支えてきた歴史、技術的・人材蓄積がある。労働者の高齢化が進む中で、この高度な技能や技術の継承の問題がより重要な課題となってきている。定年延長や再雇用による対応は限界にきている。

熟練技術を標準化・マニュアル化したり、デジタル技術の急速な進歩もふまえ機械やIT技術で代替することも必要になる。技能と技術を独立したものととらえず、技術の高度化やAIの発展に伴い技能を技術に置き換える部分とITや機械に置き換えられない部分を見極めていく視点も求められる。

このような背景の中、市内ものづくり中小企業の技術・技能、ノウハウの技術継承を図るのみならず、さらにそれを発展させ、新しい技能・技術を創造する後継者を生み出していくことが重要だ。そのような人材育成に対する支援をお願いしたい。

42　国の「働き方改革実行計画」（平成29年３月28日働き方改革実現会議決定）において、最低賃金は年率３％程度を目途として、全国平均が1000円になるよう引き上げていくことが求められている。さらに令和４年度の中央最低賃金審議会では、引上げ額の目安を過去最大の31円とするよう答申がなされた。

このような急速な最低賃金の値上げは、経営を圧迫し、雇用や労働環境にとって必ずしもプラスに作用するものではない。特にコロナ感染による強い影響を受けている飲食・宿泊業や、ロシアのウクライナ侵攻、著しい円安による原材料・エネルギー価格の高騰分を価格転嫁できていない企業にとっては、非常に厳しい。

最低賃金の引上げにあたっては、このような実態を十分把握した上で国と連携し、各種支援策を実施するなど中小企業に過大な負担を強いることがないようにしてほしい。

［環境対策］

43　世界的に脱炭素化の動きが急激に高まる中、わが国においても令和２年10月、政府が2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを表明したことを受け、地球温暖化対策推進法が令和３年５月に改正された。

このような中、市は、脱炭素社会の実現を目指し、利用時にCO_2を排出しないクリーンエネルギーとして注目されている水素エネルギー社会づくりに取り組んでいる。

水素は、不安定な風力など自然エネルギーによる余剰電力の貯蔵、熱エネルギーとしての利用など、多分野での利用が想定される。また、太陽光・風力などで発電した電気を用いた水の電気分解、バイオマス廃棄物、廃プラスチック、あるいはコークス炉や化学工場のプロセスの副産物として発生するなど、様々な原料や資源から製造することができる。このように水素に関連する産業分野は幅広い。

一方で、生産コストの削減や安定調達、供給システムなどの課題は多いが、水素エネルギーの発展性を見据え、水素社会の実現と地

域における関連産業の振興を図っていただきたい。

44　エコアクション21（環境経営システム）の認証・登録は、中小企業にとって、省エネルギー・CO_2削減（異常気象・気象災害）など環境対策への取り組みを評価されるだけでなく、環境経営の継続的改善（スパイラルアップ）により、経営力向上・組織の活性化が図れ、経営改善に大きく貢献するものである。

脱炭素化社会の実現を目指すうえで、環境経営の仕組みづくり・運用の後押しをする、この制度の役割はより重要性を増している。

ついては、その啓発・普及活動や認証・登録事務を担うエコアクション21地域事務局環境未来の開催するエコアクション21導入セミナー、実践講座等に対する支援をお願いしたい。

さらに、佐賀県、大分県、山口市等が行っている中小企業の認証取得時に要する費用の一部助成など、エコアクション21の普及促進に向け、これまで以上の支援の強化策を講じていただきたい。

45　本市は国からSDGs未来都市に選定され、持続可能な社会への取組みの先進地として期待されている。その実現に向けては、北九州市SDGs未来都市計画が策定され、取組みが進められようとしている。経済活動の主体である企業もその推進の一翼を担っている。

しかし、どのような取組みを行うべきかの認識が中小企業に深まっているとは言えないのが実態である。まずは、具体的な動きを誘発するため、行政が中小企業と連携し、総花的ではなく的を絞った周知・啓発を強める必要がある。

［北中連関係］

46　本連合会は、昭和29年の設立以来、北九州地域の中小企業支援と地域振興に積極的に取り組んできた。

今後とも、地域中小企業の生の声を広く聞き、それを北九州市に伝えるとともに、連携しながら各種の中小企業施策に積極的に協力していく所存である。引き続き本連合会に対し、委託事業の発注など特段の配慮をお願いしたい。

福岡県知事へ「要望書」を提出

令和４年８月31日（水）、池田会長をはじめ梯、富澤、安田、西竹、樋口の各副会長が福岡県庁を訪問し、「令和５年度北九州地域の中小企業対策に関する要望」を提出しました。

この要望書は、北中連の全会員を対象にアンケート調査を実施し、さらに北中連の４部会（工業、商業、建設関連、サービス業その他の各部会）と金融税制委員会の意見を集約し、さらに正副会長会議及び理事会での審議を経て取りまとめ、承認されたものです。

当日は、初田商工部長、吉田中小企業振興課長、元田同課企画監の出席を得て、要望書の内容について説明を行いました。

波動を繰り返しながら長期化する新型コロナウイルス感染症、原材料や燃料・エネルギー価格の高騰により、多くの中小企業が大きな打撃を受け、深刻な状況に陥っていることをふまえ、国や県と連携し、十分な予算措置と的確な施策を講じ得るよう、11分野にわたる34項目について要望しています。

令和５年度　北九州地域の中小企業施策に関する要望

［景気対策］

1　県内事業所の99％、従業員数の約８割を占める中小企業は、地域経済の発展と活力の源である。

令和４年度は、コロナ感染症は収束の方向に向かいつつあったが、７月以降、第７波の到来により感染者数は急激に増加し、１日当たり新規感染者数は過去最大に達している。これまでとは異なり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など社会経済活動の制限は行われていないが、立ち直りつつあった中小企業も再び、窮地に陥ることが憂慮される。

また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な経済の混乱、著しい円安に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、さらには脱炭素化の社会的要請など中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

中小企業がこの苦境を脱し、安心して事業を継続できるよう、総合的な中小企業施策を講じ、予算確保を行っていただきたい。

また、国に対して、我が国経済を本格的な回復軌道に乗せるべく迅速かつ的確な金融、財政政策や税制改革の実行を積極的に働きかけていただきたい。

［新型コロナ感染症対策］

2　行政や各種支援機関は、中小企業向けに様々な施策情報を発信している。今回のコロナ対策については、とりわけ多様な情報が発信されている。北中連でも、これを受け、ホームページやFAXネットを活用し、会員組合を中心に情報を積極的に提供している。

施策情報の発信に当たっては、費用効率の点からICT技術を活用した情報のウエイトが高まらざるを得ず、この傾向は今後ますます強まるだろう。しかし、中小企業の組合事務局にはICT化が遅れているところも多く、折角の情報が組合から傘下の会員企業まで下りず、届かない実態がある。

個別企業まで、どのようにして情報を届けるかは中小企業施策における大きな課題となっている。コロナ禍が長く続く中で、eメールの配信・転送から始まり、オンライン会議の活用まで、ICT活用のレベルアップは必須である。施策情報提供の効率と効果を高めるためにも、協同組合の事務局のICT化推進の支援を強化してほしい。

［地域振興対策］

3　コロナ感染症の流行に伴い世界的に航空旅客需要は激減した。しかし短期的に停滞や見直しが生じても、長期的な経済のグローバル化の流れは続く。現下の事態だけにとらわれず、コロナ後を見据え、地域振興の核となる北九州空港の早期拡充・整備に注力してほしい。

九州発着の国際航空貨物については、その多くが国際航空路線の便数が多い成田、関空、羽田に流出してきた。しかし、CO_2排出量削減等の観点から長距離トラックによる輸送が見直されており、荷主や物流事業者の間で、九州・中四国で唯一、国際航空貨物定期便が就航する北九州空港への関心が高まっていると聞いている。

このような背景の中、北九州空港の国際貨物取扱量は、４年連続で過去最高を更新するなど、コロナ禍においても順調に伸びてきている。「九州・西中国の物流拠点空港」に向け、一日も早く滑走路3000メートル化を実現し、大型機が搭載重量の制限なく長距離飛行できる環境整備を図ってほしい。

旅客輸送の面でも福岡県、九州全域を俯瞰すれば、欧米主要都市との定期便を持てる国際空港の設置は喫緊の課題である。現在、福岡空港が二本目の滑走路を建設中である。しかし、これが2024年度中に完成しても、混雑空港に指定されている同空港の発着枠はすぐに埋まるものと見込まれ、将来の需要予測に対応できないことは明らかである。

また福岡空港は市街地に立地し夜間運用ができない。一方、北九州空港は海上空港であり、24時間離発着が可能である。これらの諸点をふまえると、北九州空港に福岡空港を補完させ、連携し運用を図ることが不可欠だ。そのためには、高速で定時性の確保できる軌道系アクセスの整備が大きな課題となる。早期整備を目指してほしい。

福岡空港と北九州空港の機能分担、相互補完などアフターコロナを見据えた構想の実現に向けて、関係団体や北九州市はじめ関係行政機関と連携した積極的な取り組みを願いたい。

4　東九州自動車道の早期整備に向けて、市では周辺市町村と連携して、国に対して要望活動を継続して実施してきた。

それにより、少しずつ４車線化に向けた整備がなされつつあるのは理解しているが、九州全体の産業や経済の一体的な発展への寄与、災害時の緊急輸送路としての重要性に鑑み、完全な４車線化に向けた整備をさらに加速するよう引き続き国に要望して欲しい。

5　下関北九州道路は、本州と九州の新たな幹線道路として、またアジア交易を中心とする国際物流拠点形成に向け、関門地域の一体化を図る都市間連絡道路として非常に重要である。

関門国道トンネルや関門橋は老朽化による

補修工事等のため渋滞や通行止めが度々発生しており、本州と九州とを繋ぐ大動脈としては非常に脆弱である。下関北九州道路は、このような状況を解消し、関門間の交通インフラを強化する効果が大きい。また大規模災害時における代替機能としての役割も担う。

このような九州と中国地方を結ぶ大動脈の機能強化と道路網の多重性確保の点から下関北九州道路ができるだけ早期に実現するよう、国に対して引き続き強く要望していただきたい。

6　北九州地域の第三次産業の強化のためには、国内外から観光客を誘致し、ビジターの宿泊滞在を増やすなど、持続的に観光産業の振興を図っていかなければならない。

コロナ感染症による影響をふまえると、インバウンド重視に偏ることなく国内客についてもバランスを考え施策を展開すべきだ。アウトバウンドの目を北九州地域に向けさせる施策を再検討する必要がある。

北九州地域のもつ世界遺産や景観、とりわけ日本新三大夜景都市の一位にランキングされた夜景、いのちのたび博物館、スペースラボなどの文化施設などを活かし、さらに食、祭、歴史、文化、自然、体験型などをテーマとした観光開発が必要だ。そして、北九州地域だけではなく、九州・山口エリアとしての魅力を創出・再発見、戦略にもとづき観光ルートを開発し、広く情報発信する。このように周辺自治体・経済団体と連携して魅力づくりを一層進め、観光客の増加と本市における消費拡大につなげていただきたい。

ウィズコロナ、アフターコロナで世の中が動き始めることを見据え、周辺自治体・経済団体と連携して魅力づくりを一層進め、観光客の増加と本市における消費拡大につなげていただきたい。

7　脱炭素化が世界的な喫緊の課題となる中、洋上風力発電はその切り札と言われ、今後関連市場の急激な拡大が予想されている。北部九州地域はこの洋上風力発電の有力な候補地であり、北九州市が関連産業の立地促進・集積を目指すプロジェクト「グリーンポートひびき事業」を展開している。また福岡県も、響灘西部の一般海域が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されるよう取組みを進めている。

洋上風力発電は、自動車産業に比肩する裾野の広い産業であり、地域の基幹産業への成長も期待される。しかし、現状では、具体的にどのようなビジネスがあるのか、プロジェクトのスタートから発注、建設・施工、保守管理までのスキームなど、ビジネスの前提となる情報を大部分の地域企業や支援機関が持っていない。

特に、洋上風力発電に関しては維持管理が重要な課題であるが、これには地元企業の担える部分が多く、大きなチャンスが生まれる可能性がある。

北中連では、このような背景の中、地域企業の洋上風力産業への関心を強め、参入への動機付けの一助とするため、九州経済産業局、福岡県、北九州市、発電事業者、部材メーカー、メンテナンス事業者の協力を得て７月11日に講演会を開催した。

短期間で参加申込者は100名を超え、地域企業やその支援機関の関心の高さが窺われた。

福岡県が風力発電産業振興会議を発足させ、その振興に取り組もうとしていることは理解しているが、中枢部材が欧米企業による寡占状態であることなど、参入障壁も高い。

数多くの地域企業がビジネスチャンスをみすみす見過ごしてしまうことなく参入できるような、仕組みづくりはじめ強力かつ効果的な支援施策を展開してほしい。

［工業振興対策］

8　安定した電力の供給は、企業活動はもとより生活者全体の文字どおり豊かで快適な生活を実現するための必須条件である。

長期的にみれば発電は、自然エネルギーはじめ、再生可能エネルギーに軸足を移していくことになる。脱炭素化の流れの中で、その動きは加速されるだろう。しかし、太陽光や風力発電はじめとする自然エネルギーの不安定性とバックアップ電力の必要性、価格など

の課題を考えると、その普及・開発までには相当な時間を要し、短期間で全面的に依存できることは考えられない。

一方、一昨年10月の国の脱炭素化宣言によりCO_2削減は社会全体の大きな課題となってきており、CO_2排出量の大きい火力発電へは頼れない。この状況をふまえると、蓄電技術など再生可能エネルギーの利用に関する技術革新・普及を進める一方で、適正なエネルギーミックスについてタブーなく議論し、実現していくことが不可欠である。

9　北九州地域は、わが国におけるものづくりの拠点都市として発展してきた長い歴史を持っている。将来に向けて、さらにものづくり拠点として成長できるよう、次世代自動車産業、航空機産業、ロボット産業、環境産業、水素や風力等のエネルギー産業など、成長が期待される産業の集積・拠点化を図るため、産学官連携の取組みを一層推進していただきたい。

また既存産業の生産性向上に向けても産学連携の推進は重要である。中小企業が努力を重ね蓄積してきた技術の上に、IoT化、AIやロボティクスなどデジタル技術の活用を促進して高付加価値化を進めていかなくてはならない。これは、中小企業の賃上げを可能にして地域経済の底上げを図るためにも不可欠である。

このデジタル化推進に対する問題意識をもつ中小企業は多いが、大企業と異なり、どこから手を付け、どのように進めていけばよいかが分からず、具体的な活動を始められないケースが多い。この中小企業のデジタル化を進める相談窓口の周知の強化が必要だ。

10　ロシアのウクライナ侵攻や著しい円安に伴い、原材料、副資材、さらに電力費が高騰しており、中小製造業が企業努力で吸収できる限界を超えている。一方で、政府からは賃上げの要請がなされている。

このコスト上昇を克服し、賃上げを実現するため、発注元である大企業に対して取引条件を改善し発注単価を数％引き上げるように強く働きかけることを国に要請してほしい。中小企業の存続と持続的な発展に向け、この発注単価引き上げは不可欠だ。

［商業振興対策］

11　プレミアム付商品券の発行事業は、商業者にとって非常に有意義で効果の高い施策である。とりわけ紙ベースによるものは高齢で電子マネーによるプレミアム付商品券を利用できない消費者や零細小売サービス業者にとっては唯一の施策でもあるので、来年度も引き続き予算を確保するとともに予算の増額をお願いしたい。

加えてプレミアム付商品券事業の予算決定時期の早期化、事務作業の簡素化、実務を担う商工会議所の担当事務局職員の人件費の増額支援などに取り組んでほしい。また、プレミアム付商品券を発行後５年間保管することは、年々増え続ける倉庫代の負担が著しいので、速やかな処分ができるように早めの監査をお願いする。

12「福岡県商店街活性化・まちづくり推進事業」は福岡県が有する唯一の商店街に関する補助金であり、その範囲も広く、補助率も高い補助金である。しかしながら、補助金の範囲が広すぎて補助金の総額の割には、福岡県が商店街に対して何を求めているのか、優先的施策は何なのか明確でない。補助金の総額の拡充と、そもそも予算を持たない市町村との施策の連携強化をお願いしたい。

また、法人化された商店街とそうでない商店街との間の補助率の差がないので、法人化され組織がはっきりして、税金を納めている商店街とそうでない商店街に補助率の差を設けることを要請したい。

［受注対策］

13　地球温暖化に伴う気候変動により、集中豪雨が毎年のように発生し、各地で河川の氾濫などの災害が発生し、甚大な被害をもたらしている。

このため防災上の観点から、道路や河川における危険箇所の安全点検を強化するととも

に、計画的・継続的に補強・改修工事を実施していただきたい。

コロナ感染症対策で、様々な施策が講じられ、大きな予算が投入されている。その結果、財政が圧迫され、長期的には公共工事は縮減される懸念が強い。

しかし、住民の安全で安心な生活を守るためには土木建築工事の強化による備えが重要である。また、コロナ感染症の流行が長期化する中で、民間工事は大きく減少している。その景気対策としても市民の安全・安心な生活実現に資する公共工事予算の確保、増加を願いたい。

14　中小建設業における働き方改革の実現に向け、県が週休２日促進工事業や熱中症対策の実施費用を計上するなど従業員の労働条件の改善につながる組みを進めていることに対しては感謝している。

さらに一歩進め、近年の夏場の異常高温に対応する人件費の割り増しの早期実施に努めてほしい。

15　「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に則り、官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るとともに、引き続き窓口の契約担当者に周知徹底していただきたい。

16　地元中小建設業の受注の拡大と専門業者育成の面から、土木・建築工事において専門業者で施工できる工事については、専門業者への分離発注に努めてほしい。特に、塗装、防水などの工事については分離発注がなされていないので、実態を把握し、実施に移していただきたい。

17　公共工事の受注に当たって提出しなければならない書類は、全体的には改善され、簡素化の方向にはある。しかし、施工管理、工程管理、品質管理、安全管理等々、様々な書類を求められることの負担が大きい。

大企業とは異なり中小企業の場合、現場を支援する事務担当スタッフを多数抱えることは難しい。このため働き方改革が施工現場では進む一方で、事務部門では進まず、それが事務スタッフの定着を阻害することにもつながっている。

このような現場支援の事務スタッフを中小企業は数年の時間をかけて１人前の戦力として育ててきているが、公共工事を確実に受注出来るか不明である。この事務負担から公共工事を脱却し、あるいは下請けに転ずる中小企業もあり、これが切磋琢磨と業界全体の経営力・技術力の底上げを使命とする建設業界の協同組合組織の弱体化も招いている。

以上の実態の改善に向け、公共工事発注者として、地元業界発展のため、企業との相互理解を深め、地元中小企業者が人材育成をしながら受注できる環境を整え、業界全体の活性化に寄与してほしい。

［運輸業対策］

18　コロナ禍においてEコマース市場が拡大し宅配便の需要が増加する反面、一般貨物の輸送量は落ち込んでいる。そのような中、昨年秋頃から燃料価格が高騰した。政府の補助金により上限の抑制は図られているものの、国土交通省がドライバーの労働条件の改善に向け令和２年４月に告示した「標準的な運賃」の基準燃料価格100円を大幅に上回る状況が続いている。

上記の経済産業省の燃料価格激変緩和補助金は、燃料価格の上限を設定し高騰を抑制するために燃料油元売りに対して支給されているものであるが、抑制後でも燃料価格は、一昨年比で40円/ℓ程度上昇しており、その分をトラック輸送事業者が負担している。燃料油価格は、原油産出国の供給不安等により、先行きが見通せない。

昨今の相次ぐ商品価格値上げの理由として、物流コストの上昇があげられているが、実際にはトラックの運賃は上がっていない。燃料サーチャージ制度はあるものの、トラック運送事業者の98％が保有台数100台以下の中小零細企業であり、取引先との関係から実際には収受できていない。

中小零細のトラック運送事業者は、この燃

料価格高騰により多大な損失を被っている。これが続き、事業者の活動ができなくなれば、食品や原材料、製品等の流通停滞による地域の生活や産業活動への影響が危惧される。

地域の生活や産業活動を今後も安定的に維持するため、政府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用なども視野に入れ、県による経営支援をぜひお願いしたい。

［金融税制対策］

19　法人事業税における資本金や従業員数等などをベースとして課税する外形標準課税は、地域経済や雇用を支える中小企業にとっては、大変な負担増となり企業経営への影響も大きいので、中小企業への適用拡大を行わないよう、国に強く働きかけていただきたい。

20　工業団地の組合員企業においては、代表者保証が事業承継の重大な障害となっている。地域を支える中小企業の多くが事業承継を断念し廃業に至れば、地域経済の持続的な発展に支障をきたすことになりかねない。平成26年２月から運用が開始された中小企業庁の「経営者保証ガイドライン」などにより、経営者の個人保証を徴しないなど従来の金融慣行は変わりつつある。

このような潮流の中、県としても制度改正に取り組んでいることは承知しているが、早々に福岡県中小企業高度化資金貸付規則を改正し、新たな制度の運用を開始してほしい。

21　工業団地が、組合員の倒産等に伴い生じた団地内の遊休不動産をやむなく一時的に取得することがある。これは中小企業の共同組織としての使命から、団地の一体性を維持確保するために臨時的に行うものである。したがって、組合の事業用地としたり、営利を目的とするものではなく、近い将来において、他の事業会社に売却することが前提となっている。

その時点で購入事業者に不動産取得税が課されることとなるので、課税の目的も果たされることになる。この趣旨に鑑み、一時取得の際の不動産取得税の減免措置を講じていただきたい。

また、同様な趣旨から登録免許税についても非課税とするよう、国に積極的に働きかけていただきたい。

22　交際費が800万円まで損金算入できる交際費課税の特例措置の適用期限は、令和５年度まで延長されたが、この交際費の損金算入の上限を取り払うよう国に要請してはどうか。

この措置は、波動を繰り返しながら長期化するコロナ禍により事業存続の危機に追い込まれている飲食業をはじめ、地域経済の活性化に大いに寄与する。

交際費を野放図に損金算入する懸念については、中小企業は財務上の制約から交際費に使う額には自ずと限度があり、規律は確保できるものと思われる。

23　令和５年10月から導入される消費税の適格請求書保存方式（インボイス方式）は、課税事業者に大きな事務負担と設備導入を強いる。

また、課税売上げ1,000万円以下の免税事業者はインボイスの発行ができない。この結果、インボイスに基づく仕入れ税額控除ができないことを理由に取引先から外されてしまう懸念も強い。

このようにインボイス方式の導入は、コロナ禍、苦境にある多くの中小企業に与える影響は大きい。拙速に実施することなく、時間をかけて検証し、廃止を含めた慎重な対応をとるよう国に要請してほしい。

24　新型コロナ感染症対策の金融支援のため無担保・実質無利子の県融資制度が設けられた。この制度を多くの事業者が利用しているが、据置期間が終了し元金返済が始まるとともに、返済が困難となっているケースが数多く生じている。今後、据置期間の終了によりさらに返済不能に陥る企業は急激に増加することが予想される。

このように長期にわたったコロナ禍の影響で、既存の支援制度だけでは対応できないところまで業況・財務状況が悪化している企業

が多数存在する。

信用保証協会の経営改善サポート保証を活用した新たな制度融資を設け、経営改善に取り組む事業者を対象に借換えによる据置期間、保証期間の長期化を図るなどの支援措置を講じてほしい。

さらに踏みこんで言えば、実質無利子の長期融資の元金据え置き期終了後の対応については、未曾有の事態への対処の観点から、福岡県のみならず国全体で取り組むべき問題である。元金減免を実現するためのスキームの検討も含め、国へ要請してほしい。

25　中小企業が自発的に賃上げできる環境整備が重要だ。

その一つとして法人税の賃上げ促進税制がある。これについては、当初は継続雇用者全員の給与・賞与の合計額が前期と比べ1.5％以上増加することを要するなど、非常にハードルが高かった。現在は、これらの要件が撤廃され使える制度にはなってきたが、税額控除の率を基本の15％から上限の40％までもっていく要件は厳しい。

この緩和をはじめ、中小企業の賃上げが可能となる制度整備や施策の展開を国に要請してほしい。

［労働対策］

26　県が雇用対策を重要課題と認識して力を入れ、様々な施策を講じていることは高く評価している。また全体的に見れば、一時に比べ人手不足感は弱まる傾向にはある。しかし中小企業では人手不足の状況は依然として続いており、その実感は薄い。求人募集しても全く反応が見られない職種も多く、経営の持続を揺るがす要因になりかねない事態だ。また人手不足から安全性を損ね、労働災害を招く懸念も生じている。

このような中、募集費用が非常に大きくなりつつあり、それが収益を圧迫してきている。引き続き効果的な施策を講じることにより、地元中小企業の人材確保を支援していただきたい。

27　中小企業の優れた技術・技能は、我が国産業の国際競争力の強化に貢献するとともに、製品・技術開発や新たな産業を創出する基盤ともなっている。

北九州地域には、ものづくりの都市として発展し、わが国の経済成長を支えてきた歴史、技術的・人材蓄積がある。労働者の高齢化が進む中で、この高度な技能や技術の継承の問題がより重要な課題となってきている。定年延長や再雇用による対応には限界がある。

熟練技術を標準化・マニュアル化したり、デジタル技術の急速な進歩もふまえ機械やIT技術で代替することも必要になる。技能と技術を独立したものととらえず、技術の高度化やAIの発展に伴い技能を技術に置き換える部分とITや機械に置き換えられない部分を見極めていく視点も求められる。

このような背景の中、北九州地域のものづくり中小企業の技術・技能、ノウハウの技術継承を図るのみならず、さらにそれを発展させ、新しい技能・技術を創造する後継者を生み出していくことが重要だ。そのような人材育成に対する支援をお願いしたい。

28　大企業に比べ遅れがちな中小企業におけるデジタル化推進に当たっては、人材の問題が大きな要素となる。従業員に対するデジタル技術の知識や活用能力の向上に向けた教育のため、中小企業が大学等へ従業員を送り出し、そこで学べるリカレント教育の仕組みづくりや支援をお願いしたい。

その際、中小企業にとって、大学の垣根は高いことを念頭に置いた施策づくりを願いたい。

29　構造的な少子化が進み生産年齢人口が急激に減少する中、我が国では外国人労働者の活用は避けてとおれない課題である。

外国人労働者を戦力化するためには、日本語能力の強化が不可欠である。企業では受け入れ後、専門用語、技術用語を教えるが、その前提として一定の日常会話の能力まで引き上げる教育については、行政が一層力を入れてほしい。

労働者を一人前に育てるには８年～10年を要する。２～３年では教育投資をするだけになる。この点から、外国人労働者に関しては、永住希望者の受け入れの拡大も望まれる。

30　人材確保に苦しむ中小製造業の人材確保を長期視点から見た時、中等教育からだけではなく幼児教育も含め段階的かつ体系的にモノ作り教育を実施し、モノづくりの面白さに対する理解を深めていくことが重要であると考える。

31　近年は気候変動による災害が頻発しており、防災上からも災害時の早期復旧のためにも、建設工事の重要性が見直されている。

しかしながら、建設業界には現場監督者をはじめ技術者、作業員等の人手不足は深刻で、仕事はあっても受注できない状況となっている。県民の安全・安心を図るうえからも、建設業従事者の人材の確保について引き続き支援していただきたい。

32　国の「働き方改革実行計画」（平成29年３月28日働き方改革実現会議決定）において、最低賃金は年率３％程度を目途として、全国平均が1000円になるよう引き上げていくことが求められている。さらに令和４年度の中央最低賃金審議会では、引き上げ額の目安を過去最大の31円とするよう答申がなされている。

このような急速な最低賃金の値上げは、経営を圧迫し、雇用や労働環境にとって必ずしもプラスに作用するものではない。特にコロナ感染による強い影響を受けている飲食・宿泊業やロシアのウクライナ侵攻、著しい円安による原材料・エネルギー価格の高騰分を価格転嫁できていない企業にとっては、非常に厳しい。

最低賃金の引上げに当たっては、このような厳しい中小企業の経営環境の実態を十分に把握した上で、国と連携し各種支援策を実施するなど過大な負担を強いることがないようにしてほしい。

［環境対策］

33　世界的に脱炭素化の動きが急激に高まる中、わが国においても令和２年10月、政府が2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ化を表明したことを受け、地球温暖化対策推進法が令和３年５月に改正された。

県は、これに先立ち、利用時にCO_2を排出しないクリーンエネルギーである水素の活用に取り組んできた。水素は発電、余剰電力の貯蔵、熱エネルギーとしての利用など、多分野での利用が想定される。また、太陽光・風力などで発電した電気を用いた水の電気分解から、バイオマス廃棄物、廃プラスチックから、あるいはコークス炉や化学工場のプロセスの副産物として発生するなど、様々な原料や資源から製造することができる。このように水素に関連する産業分野は幅広い。

一方で、生産コストの削減や安定調達、供給システムなどの課題が多いが、水素エネルギーの発展性を見据え、水素社会の実現と地域における関連産業の振興を図っていただきたい。

［北中連関係］

34　本連合会は、昭和29年の設立以来、64年間、北九州地域の中小企業支援と地域振興に積極的に取り組んできた。

今後も福岡県が実施する各種中小企業施策に、県と連携し積極的に取り組む所存であるので、引き続き本連合会に対し委託事業の発注など特段の配慮をお願いしたい。

北中連正副会長会

８月３日（水）13時30分から北九州市立商工貿易会館会議室で池田会長、梯副会長、富澤副会長、安田副会長、西竹副会長の出席のもと正副会長会議が開催されました。

池田会長が議長となり審議に入り、令和５年度中小企業対策に関する要望書(福岡県知事及び北九州市長)案等について協議が行われ、理事会の提出が承認されました。

北中連理事会

８月３日（水）15時から北九州市立商工貿易会館会議室で理事13名、監事１名の出席のもと令和４年度第３回理事会を開催。

池田会長があいさつの後、議長となり審議に入り、第１号議案「各種経過報告」、第２号議案「下半期行事計画について」が承認され、第３号議案「令和５年度中小企業対策の要望書のとりまとめについて」の審議に移りました。事務局から「まず全会員に対する施策要望・意見を求めるアンケート調査を行い、次いで、例年であれば各部会及び金融税制委員会を開催し協議を行うところであるが、コロナの感染拡大に伴い書面での意見徴取を行った。以上の説明がなされ、これに基づき協議したところ、次のような修正意見が出されました。

① 公共工事については、「安全安心の確保のために重要だ」で、止めるのではなく、コロナ禍で民間工事が激減している中、「公共工事予算の確保、増加」を願いたい旨、追加すべきだ。

② 生産性向上に向けてデジタル化推進の重要性はわかっているが、相談窓口の周知の強化が必要だ。

③ 中小企業が自発的に賃上げできる環境整備が重要だ。その一つとして法人税の賃上げ促進税制の要件緩和をはじめ、賃上げが可能となる制度整備や施策の展開を県から国に要請してほしい。

以上の意見を要望書に反映させることが了解されました。

最後に、解散に伴い１組合が退会したことが報告され、閉会しました。

福岡県地域経済懇談会

北中連はじめ福岡県中小企業団体中央会、北九州商工会議所、福岡県商工会連合会北九州支部など北九州地域の中小企業関係団体が一堂に会し、福岡県の施策に対する要望や意見交換を行う「地域経済懇談会」は、例年、福岡県の主催で開催されてきたところです。

令和４年度は、8月23日（火）、北九州市小倉北区のアートホテル小倉ニュータガワで開催されました。

福岡県からは、初田商工部長はじめ商工部の関係各課長などの出席を得ました。北中連からは池田会長、梯副会長、安田副会長が出席し、次の二つの事項に関する要望書を提出しました。

①商店街振興策
- プレミアム商品券発行事業の次年度の継続・拡充
- 福岡県商店街活性化・まちづくり推進事業について、使い易い制度への改善、予算の拡充
- 商店街・市場の火災防止に向けた実態調査及び防火対策の指導

②洋上風力産業の振興及び地元中小企業の参入に向けた強力な支援

この要望に対して、福岡県からは現在の取り組み状況及び今後の方向性について説明がありました。

第74回中小企業団体全国大会

11月10日（木）、第74回中小企業団体全国大会が、“つながる　ひろげる　連携の架け橋”～希望の未来　中小企業「光」を結集～をテーマに掲げ、長崎市の出島メッセ長崎コンベンションホールを会場に開催されました。

ここ２年、新型コロナウイルス対策のため参加者を絞っての開催でしたが、今回３年振りに全国から多数の中小企業関係が集う通常の形で開催され、約2,000名が参加しています。

主催者の歓迎挨拶及び多数の来賓祝辞の後、以下のとおり幅広く多岐にわたる項目について決議が行われました。その重点事項をご紹介します。

Ⅰ　中小企業・小規模事業者等の経営強靭化・成長促進支援等の充実

1　現下の危機的課題の克服に向けた経済再生支援

①急激な原油・原材料・資材等の価格高騰の影響で経営が逼迫する中小企業・小規模事業者及び組合等への支援の拡充

②エネルギーや原材料の安定供給対策の速やかな実行

③ポストコロナを見据えた事業者支援策の着実かつ迅速な実施、国内需要・消費の喚起、経済を加速させる大胆な経済政策の実施

2　中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的な発展に向けた支援強化

①モノづくり・商業・サービス補助金の継続・拡充、支援体制や要件等の見直し

②中小企業団体の共同学習機能を活かしたリスキリング教育環境の整備

3　中小企業団体中央会の指導体制・支援機能の抜本的強化、中小企業組合制度の拡充・改善

4　地域経済の好循環の推進、地域課題の解決に向けた地域資源の積極的活用、実態に即した地域経済の再生・活性化に向けた施策の強力な推進

Ⅱ　中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1　中小企業の人材育成・確保・定着対策のための支援策の充実・強化

2　新型コロナ感染症の影響長期化に配慮した雇用保険制度の見直し

3　外国人技能実習制度と特定技能の見直し

Ⅲ　中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1　中小企業金融の拡充

①新型コロナ対策の金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、各種支援窓口の充実・強化、手続きの簡素化

②資本性劣後ローンの取組み強化のための要件の見直し

③多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金、日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置

2　中小企業・組合税制の拡充

3　中小製造業等の持続的発展の推進

①モノづくり補助金の継続、拡充、要件の緩和、特別枠の追加措置等

②事業再構築補助金の要件緩和・対象範囲拡大等、運用の弾力化

③サプライチェーンの強靭化、下請け取引適正化、下請法の厳正な運用

4　エネルギー・環境対応への支援の強化

①電力の安定供給と電力コストの負担軽減の対策強化

②先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の継続、拡充

③カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置

5　卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

①商店街及び個店を含む地域の商業者に対する長期的な支援措置

②キャッシュレス決済普及推進のための強化・充実

6　サービス業支援の強化・拡充

①観光・イベント関連業等へ協力かつ長期の消費、需要喚起支援措置

②物流効率化、地域医療サービスの充実、トラックドライバー等の労働条件の改善に寄与する高規格幹線道路網の整備拡大

7　官公需対策の強力な推進

①緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的な活用等

②予定価格積算の調査・額の決定方法の統一、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上

③コロナ禍対策としての納期や工期の柔軟な設定、発注機関からの一方的な減額要請の禁止

④少額随意契約の正確な広報、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の大幅な引き上げ

福岡県機械金属工業連合会北九州支部
通常総会・卓話会・交流会

10月13日（木）16時30分からアートホテル小倉ニュータガワにおいて福岡県機械金属工業連合会北九州支部の令和４年度通常総会・卓話会・交流会が開催されました。

総会議事では、「令和３年度事業報告、収支決算」、「令和４年度事業計画案、収支予算案」及び「役員改選案」の３議案が上程され、いずれも承認されました。

総　会　風　景

＜卓話会＞

引き続き行われた卓話会では、日本銀行北九州支店長の畠中基博氏を講師にお招きし、「最近の内外海外情勢と北九州経済の発展」をテーマにお話しいただきました。

第一部が「最近の内外海外情勢」、第二部が「北九州経済の発展に向けて」の２部構成で盛りだくさんの内容でした。その要旨をご紹介いたします。

第一部　最近の内外海外情勢

１　最近の内外経済情勢

⑴　日本銀行の金融政策運営

米国およびユーロ圏は、需要が強まりすぎてのインフレとなっているため、対策として金利の引き上げ政策が取られている。

一方、日本では、需要拡大は生じておらずエネルギーや小麦価格などコストプッシュによる物価上昇である。そのため、日銀は金融緩和の継続により景気の下支えを行う。

⑵　足元の輸出の動向

円安に伴い輸出の状況は良く、2021年度から2022年度にかけての実質輸出は、2015年（100）対比115前後となっている。

卓 話 会 風 景

畠　中　講　師

⑶　鉱工業生産

輸出の拡大により生産活動も回復してきている。業種によりまだら模様ではあるが、全体的には持直しの傾向。

自動車は、上海のロックダウン解除に伴い生産が増えてきており、特に北九州地域は急拡大。

⑷　業種別・規模別の企業収益

苦戦している業種もあるが、収益は全体的にはコロナ前の水準程度まで戻っている。中小企業の状況も悪くない。

⑸　設備投資先行指標

設備投資が増加し、まずまずの循環となっている。

⑹　ペントアップ需要とインバウンド需要

消費活動指数は、コロナ前の95％程度となっており、回復途上で道半ばの状況。コロナによる消費の縮小の反動とプレミアム商品券等などの効果が見られる。

入国者数は、コロナ前の３千万人／年がほぼ蒸発。

⑺　ウィズコロナが長引く場合のリスク

年齢別のサービス消費をみると、20～30歳代はコロナ前の水準に戻っているが、40歳代以降、特に65歳以上の高齢者は低水準にとどまっている。

感染症を危険だと思う人の割合は、欧米では30％程度まで下がってきているが、日本人は70％程度と依然として危険視する割合が高い。

⑻　名目賃金

2022年は、夏の賞与が良かったため名目賃金が上がってきている。

⑼　日本銀行の経済見通し

―2022年７月展望レポート

実質GDPは、2022年+2.4％、2023年度2.0％、2024年度+1.3％と予想。

＜日本経済は回復へ向かう＞

日本経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇により、下押しされるが、感染症の消費への影響が和らぎ、部品調達難も解消に向かうことから回復していく。

＜物価は上昇率を高めたあと減速＞

消費者物価の前年比は、本年末にかけてエネルギー価格、食料品、耐久財などの上昇から一旦上昇率が高まるが、その後は減速する。

＜感染症、ウクライナ情勢、市場動向に注意＞

経済・物価の見通しのリスク要因としては、感染症の動向、ウクライナ情勢の展開、資源価格や海外の経済・物価の動向に注意が必要。

また、金融・為替市場の動向と日本経済・物価への影響にも十分な注意が必要である。

＜強力な金融緩和を継続＞

日本銀行は、２％の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を目指している。また感染症からの回復を支援するため、資金繰り支援と金融市場の安定に努めていく。

⑽　経済活動の再開と求人動向

米国やドイツでは、求人数の急拡大により労働市場が逼迫し、賃金上昇。

日本では、求人数はコロナ前の水準までは戻っていない。特に、宿泊・飲食業が低水準となっている。

⑾　消費者物価の品目別分布

2022年４月から８月の消費者物価指数をみると、日本は２％台であるが、米国は８～９％台とその差は大きい。また上昇している財とサービスの中身も異なる。

このようにインフレの中身が違っているので、その対処の仕方も異なることになる。

⑿　政府の物価高対策

ガソリン等補助金（今年５～９月）によるガソリン・軽油・灯油価格の上昇を通じた直接的な効果として、消費者物価指数(総合)は0.5ポイント程度の上昇抑制が見込まれる。

⒀　為替について

＜対ドル為替レート＞

円だけではなく、ユーロに対してもドル高で、ドルの独歩高。

＜円安の影響＞

輸出金額の上昇により、企業収益が増加している。

＜需給ギャップ＞

日本の需給ギャップはマイナス、すなわち需要不足。欧米は需要超過。

2　北九州経済の動向

―北九州・京築地区の金融経済概況―（10月１日公表）

■　全国が「持ち直し」であるのに対し、北九州・京築地区は一段階良い「回復しつつある」となっている。

■　2022年度の設備投資計画は、昨年度を下回るものの、業績回復に伴う前向きな設備投資の拡がりから例年と比べ高めの水準にある。

■　生産は、緩やかに回復している。中国のロックダウン解除後の正常化が進み、自動車関連を含め生産は高い水準。

■　輸出は増加。

■　個人消費は、感染症や台風の影響を受けつつも、全体としては緩やかに回復している。

第二部　北九州経済の課題と中長期的展望

1　北九州経済の方向性１

―SDGsが街のイメージと人口増加の切り札―

■　OECDからアジア地域で唯一の「SDGs」推進に向けた世界のモデル都市に、国も「SDGs未来都市」に選定。

■　SDGsは新卒者の就職先選びに当たっての軸としても注目されている。

■　SDGsを街のイメージを大きく変えるゲームチェンジャーにすべき。

■　より強力にスピード感をもって推進し、市内外の認知度を高めていくことが街の魅力向上や人口増加につながる。

⇒　北九州市の人口増減

社会減（転出-転入）は改善傾向で、転出と転入は均衡してきている。

⇒　年齢別の人口移動

北九州市には多くの大学・高校があり、コロナ前のデータでは15～19歳は転入超過幅が大きい。

一方、新卒期の20代や転職期の30代前半でそれを上回る転出超となっており、この年代層の囲い込みが課題。

⇒　北九州市と各地間の人口移動

人口減は、①自然減の要因が強い、②社会減は改善しているほか、九州全域（福岡市を除く）から少しずつ人が集まっている。

⇒　政令市の合計特殊出生率の比較

北九州市の出生率は1.6と全国平均を上回り、政令市でトップ。

⇒　女性を取巻く雇用環境のミスマッチ

北九州地域の若年層では、女性の求職者数が男性を大きく上回り、女性が職を探しにくい。こうした再就

職の雇用環境は、新卒女性の市外転出にもつながる。

⇒　データから見るポイント

■　北九州市から福岡市や東京に転出するのは仕方がない。

■　九州全域や海外からの転入があれば相殺可能。

■　人口吸引力が強い第３次産業の企業誘致は可能か？

■　転出は新卒期や転職期に偏っており、就職機会の増加がカギ。

■　子育て支援は出生率に奏功。しかし、若年女性の転出が目立ち、活かしきれていない。

2　北九州経済の方向性２
―医療・福祉関連施設と労働人口―

■　子育てや介護支援の拡充を加速することで、若い世代も安心して定住できる環境が整う。これは若年層や女性労働人口の増加に寄与する。

⇒　人口が過密し通勤も大変な東京・大阪よりも、本来は有利なはず。

■　DXや人協働ロボットの技術、テレワークをうまく活用すれば、企業の生産性向上と作業員の負担軽減に資するため、子育て・介護世帯にとって働きやすい環境の実現可能。体力の低下した高齢者も労働参加が可能となる。

⇒　医療・福祉関連施設の充実

北九州市の人口当たり病床・福祉施設数は政令市でも上位に位置。

市町村ランキングを見ても、子育てのしやすさ、共働きのしやすさ、高齢者の住みやすさで上位にランクするケースが顕著に増えている。

■　育児・介護支援体制の強化。

保育園や老人ホーム等の施設は、10年間で大きく増加。市やボランティアグループに支援プログラムもあり、地域による支援体制を強化。

共働き世帯や一人親家庭の大きな助けとなり、労働参加のサポートにもつながる。

■　健康寿命の重要性。

北九州市の健康寿命は女性が比較的長い一方、男性は短い。健診受診など健康意識の向上を通じた健康寿命の延びも労働人口増加の点で重要。

3　北九州経済の方向性３
―企業誘致―

■　企業誘致には、市の施策でいかにメリットを打ち出せるかが勝敗の分かれ目で、知恵の絞りどころ。

■　幸い、北九州市の地盤は企業誘致に追い風。

⇒　北九州市の物流（空港、港湾、道路）などのポテンシャルは企業のメリット。

特に、北九州空港から米国西海岸、東南アジア、インドへの就航が可能となれば、IT・ソフト産業の誘致に大きなプラス。Ｅコマースの進展も物流ニーズを高める。

⇒　犯罪件数の大幅な減少も誘致にプラス。1人当たり犯罪件数をみると、福岡市よりも安全な水準。

⇒　地震など災害の少ない都市であり、ソフト産業などの誘致に大きなプラス。

⇒　地価の安さも際立っており、企業や市民にとっても大きな魅力であり、企業誘致の大きなインセンティブとなる。

地価	北九州市	福岡市
市内平均（住宅地）	58,100	165,200
市内最高（住宅地）	107,000	481,000
市内最高（商業地）	915,000	8,500,000

■　起業は、都心である必要がないのがIT・デジタル企業の特徴。
⇒　IT・デジタル企業をいかに当地へ呼び込むか。

4　北九州経済の方向性４
―脱炭素、DX、SDGsのイノベーションの促進―

■　地方におけるDXの可能性は広がっている。
⇒　製造工程では、人協働ロボットの活用、スマート工程、産業用メタバース、デジタルツインなどで生産性を上げる動きが進み、地方の大型工場で試す傾向。
⇒　消費者に近いところ（マーケティング、物流、金融決済など）でのIT・デジタル化も重要。

■　DXは作業員の負担を軽減するものであり、働きやすさの向上に役立つ。
⇒　女性や高齢者の活躍の場が広がる。
⇒　DXによる生産性向上は、社員１名当たりの所得向上につながる。

■　市や県がイノベーションを後押しすれば、企業進出や就労人口の増加に貢献。新卒の女性・理系人材の流出抑制
⇒　地元企業の従業員のリスキリングが重要（政府、県、市の旗振りも）

5　北九州経済の方向性５
ー北九州空港など空、海、陸運のポテンシャルー

■　陸海空の物流網の向上は、既存の製造業にメリットがあるだけではなく、アジアと近い優位性から企業誘致や雇用面でもプラス。
　Ｅコマースの拡大で第３次産業にとっても物流の重要性が高まっており、北九州の立地のメリットが向上。企業誘致にもプラスに働く。
⇒　過去20年以上にわたり、北九州からアジアへの輸出は大きく増加トレンド。

■　北九州空港の滑走路3,000mへの延長＋24時間化で、貨物輸送は間違いなく大きく伸びていく。

■　旅客面でも、欧米、東南アジア、インドといった国際路線が就航すれば、企業誘致、雇用、人口増に寄与。
⇒　福岡市からのアクセスを良くすれば、160万人超の旅客マーケットを得ることが可能。

■　港湾の取り扱い貨物(重量)では、北九州港＋苅田港は全国３位。コンテナ取扱量でも北九州港は同９位。
⇒　欧米向け国際貿易港の釜山に近い北九州港と博多港が九州の中では圧倒的に有利、東アジアへの直行便も多く、優位性は簡単には変わらない。

6　北九州経済の方向性６
―観光資源と回遊性の強化、排除の論理との決別―

■　観光資源の強化も街の発展にとって重要な要素。
⇒　門司港レトロ地区における開発事業は旅行者の滞在の長時間化に貢献。
⇒　既存の観光資源もさらに磨いて売り出す余地は大きい。

■　消費者の全体のパイを増やすには、魅力的な商業施設を誘致したり、市外からのアクセスを向上させることが不可欠。
⇒　天神や博多では、昔から競争を歓迎する文化が根付いており、新しい商業施設のオープンに総じて肯定的
⇒　競争原理が人を惹きつけ福岡市の今の発展につながる。

■　北九州市には、ユニクロの店舗を３店舗までに制限する約束が存在。
　こうした「排除の論理は」決して既存店にとってプラスではなく、直方や福岡のユニクロに顧客が流出しているのが実態。

⇒　排除の過保護は、既存店の顧客満足度を高める努力を促さないため、市全体が地盤沈下していくことになりかねない。

⇒　拠点間の競争を促し、顧客の選択肢が増えることは本来良いことであり、市の発展の王道。

■　鉄道の特急や・快速の停車、直通バスなどによるアクセス向上を図る必要。

⇒　ポストコロナでは、北九州空港と市内各地のアクセス強化も関東などの遠方やアジアからの旅行者を増やすうえで重要。

■　市内の回遊性を向上させる施策は、既存店での連れ消費による共存共栄を図るうえで不可欠。

⇒　ジ・アウトレットと門司港のアクセス強化。

■　福岡市、全国、アジアに魅力を発信し、認知度を高めることも大事。

7　北九州経済の方向性７
―洋上風力などの再エネの強み―

■　洋上風力発電に関し、
①基地港湾
②製造・組立・保守のできる企業群
③海域のポテンシャル
④アジアへの近さ
すべて揃っている地域は北九州のみ。

■　響灘の北九州港・港湾区域の洋上風力発電（着床式　来年度着工）では、市が国とも協力しながら産業界をサポート。

■　一方、県管轄の響灘一般海域では、できるだけ早く有望・促進地域選定を受けることが必要。

■　当地に加え、西日本やアジアへの展開も視野に入れたい。大きなビジョンが産業集積のドライバーになる。

■　北九州地域は、工場の電力消費量が大きい（30道府県を上回る）。

北九州地域の2030年の再エネ導入見込み量は現在の電力需要量の２～３割であり、2030年の政府目標36～38％に足りない。

2050年に向けて再エネ比率を高めるためには、洋上風力発電やバイオマス発電の追加導入が不可欠。

8　北九州経済の発展方向（まとめ）

施策加速で相乗効果を高め（掛け算）、情報発信。

交流会風景

北中連からの雇用調査に関するお願い

北九州市からの委託事業
「市内中小企業の人材確保支援及び正規雇用促進業務」への協力について

私ども北中連では、令和４年度も上記の調査業務を北九州市から受託し、実施しています。新型コロナ感染症の流行前は、調査員が地域企業を訪問し面談によりヒアリング調査を行っていましたが、現在、感染拡大防止の観点から、電話及びＥメールを活用した調査方法に変更しています。現在、第８波の到来も指摘される中、当面は、この方法を継続いたします

地域企業の皆様の人材確保に関する現状や課題を市に伝える貴重な資料となりますので、ぜひ、ご協力を賜りますようお願いいたします。

事業目的

少子高齢化による構造的な労働人口の減少により、中小企業の人材確保難は依然として深刻な状況にあります。また、「働き方改革」の進展に伴い、その対応にも迫られています。そこで、市内中小企業が抱えている人材確保や労働問題などの課題を的確に把握したうえで、企業に対し求職者の状況や市の取組み等の情報提供を行い、その解決を目指します。

あわせて、国や関係機関の正規雇用化の推進に向けた助成制度などの情報を提供し、相談に応じることで、その促進を支援しようとするものです。

事業の流れ

調査員から電話で調査依頼 → 続いて → 電話とＥメールにより調査を実施 → 事務局にて報告書作成 → 提　出 → 市

事業実績

事業実績は次のとおりです。

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和３	24	27	41	28	28	42	42	38	37	30	25	11	373
令和４	28	34	34	39	39	37	39	39					目標400

令和5年3月31日設備等取得分まで！

（設備等の取得前に「先端設備等導入計画」の認定が必要です）

固定資産税ゼロ特例（先端設備等導入計画）のご案内

中小企業等が、計画期間内に労働生産性を一定程度向上させるため、「先端設備等導入計画」を策定し、その計画が、北九州市の導入促進基本計画等に合致する場合に、認定を受けることができます。認定を受けた中小企業等で、以下の要件を満たす場合、北九州市の固定資産税の課税標準を３年間ゼロに軽減します。

１　「先端設備等導入計画」について

⑴計画の概要

中小企業者が策定した、①**計画期間内（3～5年）**に、②**労働生産性を年平均3%以上向上させる**ための③**先端設備等導入計画**を、**本市が認定**。

⑵計画の認定を受けられる者

中小企業等経営強化法上の中小企業者が対象。但し、**固定資産税のゼロ特例を利用できるのは、資本金額 1 億円以下の法人、従業員数 1,000 人以下の個人事業主等（大企業の子会社等を除く）。**

⑶税制支援対象設備

生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均１%以上向上する下記設備（中古資産は対象外）

減価償却資産の種類	最低取得価額	販売開始時期
機械装置	１６０万円以上	１０年以内
測定工具及び検査工具	30 万円以上	５年以内
器具備品	30 万円以上	６年以内
建物附属設備　※1	60 万円以上	14 年以内
構築物	120 万円以上	14 年以内
事業用家屋　※2	120 万円以上	－

※1：家屋と一体となって効果を果たすものを除く
※2：取得価額の合計額が 300 万円以上の先端設備等とともに導入される場合

⑷税制支援の内容

認定を受けた先端設備等の固定資産税の課税標準が３年間ゼロへ

⑸適用期限（資産の取得期間）

計画認定日以降、令和５年３月３１日までに取得した資産が対象

【対象設備の例】

金属加工設備

移動式クレーン

２　計画の受付・認定を行う相談窓口

（１）相談窓口：　北九州市産業経済局中小企業振興課
（北九州市戸畑区中原新町 2 番 1 号　北九州テクノセンタービル 1 階）

（２）申請の流れ、計画の申請に必要な書類：以下の市ホームページをご覧ください

北九州市　先端設備等導入計画　　検索

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/10700243.html

【問い合わせ先】　北九州市　産業経済局 中小企業振興課　TEL：093-873-1433

先端設備等導入計画の認定を受けた方へ

（先端設備導入計画のご案内は前頁をご参照ください）

北九州市中小企業融資制度の

まち・ひと・しごと創生総合戦略資金のお申込みが可能です

北九州市では、先端設備等導入計画の認定を受けたみなさまの設備資金や運転資金などの資金調達を応援するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略資金のお申込みができるようにしています。

この融資は、本市の中小企業融資の中でも最低水準の金利で、信用保証協会の保証料についても本市が補填を行うなど、利用しやすい制度になっています。

みなさまの事業のさらなる成長のために、ぜひご検討ください。

〔まち・ひと・しごと創生総合戦略資金とは〕

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に寄与する事業のうち、市が指定する事業において、認定等を受けた市内中小企業者の事業展開に必要な資金を融資するものです。

資金使途	金利（%）※固定金利	保証料（%）
運転・設備資金（１０年以内）	１．１０	0.45～1.51
設備資金（10年超１５年以内）	１．３０	

○ 融資の申込みに当たり、事前に本市の認定（まち・ひと・しごと創生総合戦略資金融資対象者の認定）が必要です。
○ 金融機関と保証協会の審査があります。審査結果によっては、ご希望に沿えない場合があります。
○ 資金使途は問いません。（既存融資の借換は認められない場合があります）
○ 先端設備等導入計画の認定を受けた日以降、お申し込みいただけます。

申し込み手続きなどご不明な点は下記までお問い合わせください。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略資金融資対象者の認定およびお問合せ先】
北九州市産業経済局中小企業振興課　ＴＥＬ093-873-1433　ＦＡＸ093-873-1434
〒804-0003　北九州市戸畑区中原新町２番１号　北九州テクノセンタービル１階

北九州市の事業承継に関する施策をご案内します！

北九州市では、中小企業が培って来られた優れた技術力や経営資源を、将来にわたって継いでいただき、雇用の場を確保して街の活力を維持、発展させることを目的に、事業承継に積極的に取り組む中小企業をトータルでサポートしています。

①　事例紹介等の無料セミナー

事業承継に関心のある中小企業や、既に取り組んでいる中小企業を主な対象として、セミナーを開催しています。事業承継の基本や実際の体験談等をテーマとして、年間５回程度開催します。

「会場参加」か「オンライン参加」を選択できます。

②　専門家による相談対応（無料・予約制）

弁護士・税理士・中小企業診断士のチーム

相談内容に応じて、法律（相続等）、税務、経営等に詳しい専門家がチームを組んでご希望の場所で相談対応します。

事業承継専門相談員

事業承継やＭ＆Ａの豊富な成約実績を持つ専門相談員による窓口相談を行っています。 前・福岡県事業承継・引継ぎ支援センター統括責任者が対応します。

③　助成金

事業承継に取り組む際に必要な経費の一部を助成します。

☞対象経費の2分の1　☞上限50万円まで

（経費の例）

・株価など企業価値の算定費用　・課題分析や経営改善等のコンサル料
・事業承継計画の策定　・Ｍ＆Ａの仲介委託料、マッチング登録料
・Ｍ＆Ａ着手金・中間金　・買収監査費用　など

☛お申込み方法や、その他申請要件等の詳細は、北九州市のホームページ上でご案内していますので、ご確認ください。

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/10700212.html

北九州市事業承継施策　検索

【問い合わせ先】北九州市中小企業振興課　担当：古賀（康）、木本　☎093－873－1433

北九州市「事業再構築補助金」活用促進助成金（第二期）

制度概要

国（中小企業庁）が実施する事業再構築補助金（第８回公募分）の申請に係る費用の一部を助成**（上限：50万円）**します。

※詳細は募集要項をご覧ください。
（市ＨＰ（https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/099_00016.html）に掲載）

対象者

事業再構築補助金の第８回公募分のうち「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」及び「通常枠（※）」を申請した市内中小企業等

（※）通常枠の場合は、２０２２年１月以降のいずれかの月の売上高が、２０１９～２０２１年の同月と比較して１０％以上減少し、「足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点」を申請していることが条件です。

対象経費

事業再構築補助金の申請にかかる経費として、**行政書士・税理士・中小企業診断士・コンサルティング会社などの「専門家等」に支払う経費（事業計画策定費用や申請サポート費用等）**
※ただし、消費税及び成功報酬は除く。

助成額

中小企業者及び個人事業主	対象経費の３／４
中堅企業者	対象経費の２／３

※いずれも**上限は50万円**とします。
※国の事業再構築補助金の採択・不採択に関わらず、上記の通り、助成します。

申請方法

郵送申請のみ　※申請書類一式を以下提出先まで送付してください

＜提出先＞　〒803-8501　北九州市小倉北区城内1番1号
産業経済局産業政策課　事業再構築補助金活用促進助成金担当　宛

申請書は市ＨＰよりダウンロードしてください。
【URL】https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/099_00016.html【二次元コード】

申請期間

令和４年１２月１６日（金）～令和５年２月１３日（月）まで　※当日消印有効

問合せ先

０９３－５８２－２２９９（北九州市　産業経済局産業政策課）

北九州市中小企業支援センター

FAIS

中小企業や創業予定の皆様が抱える様々なお悩みに総合的にお応えする相談窓口です。マネージャーや各分野の専門家が経営等に関するご相談に無料で応じます。経営に関することならどんな相談でもOKです。

経営に関する様々な情報を発信しています

ホームページ　https://www.ktc.ksrp.or.jp

支援施策や各種セミナーなどの情報を掲載しています。
北九州市内企業の情報や登録専門家の情報を公開しています。

メールマガジン

各種セミナー・講座・助成金のご案内など経営に関するタイムリーな情報をメールマガジンで提供しています（月4回程度）。登録・配信は無料です。中小企業支援センターホームページから登録申込ができます。

ネットワーク北九州【機関誌】

市や支援センターなどの中小企業支援施策を紹介する情報誌です。中小企業支援センターホームページからはPDF形式（バックナンバーを含む）でダウンロードできます。

中小企業支援施策活用ガイドブック

北九州市内の中小企業が利用可能な行政などの支援施策をまとめた冊子です。無料で配布しておりますので、ご希望の方は中小企業支援センターまでご連絡ください。また、中小企業支援センターホームページからPDF形式でダウンロードできます。

〒804-0003 北九州市戸畑区中原新町2番1号（JR九州工大前北側 北九州テクノセンタービル1階）

TEL 093-873-1430　FAX 093-873-1450

北九州市内の中小・小規模企業者の皆さまへ【業種は問いません】

課題を抽出・分析

専門家を派遣

稼ぐ企業への転換

初回費用無料
最大負担15,000円

経営力強化サポート事業

北九州市内の中小・小規模企業者が抱える経営課題の抽出や分析、
経営計画・資金繰り計画の策定を支援する専門家を派遣します。

1 ヒアリング・データ収集
状況を把握させていただくためのヒアリングを行います。また、必要なデータ・資料等をご提供いただきます。

2 課題の抽出・分析
ヒアリング結果やデータ等を分析し、強みや弱みを抽出。経営改善に向けた課題を明確にします。

3 経営計画方針の策定
課題等を把握したうえで、今後の経営計画方針「稼ぐ企業となるためのアクションプラン」を策定します。

4 経営改善計画の策定
アクションプランを実行するために必要なコストを算出し、資金繰りを含めた経営改善計画を作成します。

派遣回数・費用

派遣回数：最大6回
費用：初回無料／2～6回は、3,000円/回
※派遣回数は専門家がヒアリングを行い決定します。

作成書類

3期分析表　ビジネスモデル俯瞰図
アクションプラン　資金繰り表　など

問い合わせ先

公益財団法人北九州産業学術推進機構
中小企業支援センター
〒804-0003 北九州市戸畑区中原新町2-1 北九州テクノセンタービル1階　TEL093-873-1430

※本事業は北九州市の予算で、中小企業支援センターが実施します。また、本事業の実施は令和4年度12月補正予算の成立を前提にしております。

北九州学術研究都市

北九州学術研究都市は、理工系の国公私立大学（北九州市立大学、九州工業大学大学院、早稲田大学大学院、福岡大学大学院）と、研究機関、企業が集積しています。

約2,500名（うち留学生約800名）の学生が在籍するほか、約360名の教育・研究員が研究活動等を行っています。
大学・研究機関、企業が協同して新たな価値の創造を目指しています。

お問合せ

公益財団法人北九州産業学術推進機構〈FAIS〉
☎ 093-695-3111　✉ info@ksrp.or.jp
URL https://www.ksrp.or.jp/info/index.html

ロボット・DX推進センターによる中小企業支援

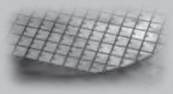
～無料相談・現場訪問・伴走支援～

ロボット・DX推進センターでは、産業用ロボットの導入や業務のデジタル化等に取り組む企業に対し、無料で相談を受け付け、経験豊富なコーディネーターが課題解決を伴走支援します。また、専門家の派遣や補助金の紹介などワンストップで支援します。
【ワンストップ相談窓口】093-695-3090
https://ktq-robodx.jp/

ワンストップ相談窓口

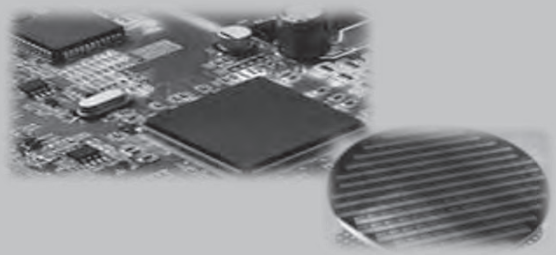
「北九州半導体ネットワーク」会員企業募集！

北九州市域の半導体関連産業振興のため、国・県と連携しながら、参加企業の取引拡大や人材育成・確保等につながる取組を進め、本市域の半導体関連産業の活性化を図ることを目的に、令和４年７月に「北九州半導体ネットワーク」を立ち上げました。
現在、参加企業を募集しておりますので、参加を希望される方は、下記よりお申し込みください。



◆参加企業　２２社（令和４年１１月現在）　＊会費は無料

◆令和４年度の主な活動例
・半導体応用基礎講座
・半導体技術者検定３級対策セミナー
・技術提案会
・オープンイノベーションイベント出展
・北九州ゆめみらいワーク２０２２出展
など



申込み先

公益財団法人北九州産業学術推進機構<FAIS>
自動車・ものづくり支援センター　事業推進部
☎ 093-695-3007　✉ ksnet@ksrp.or.jp
URL　https://www.ksrp.or.jp/fais/mic/

-北九州市の就職支援事業のご案内！

利用無料

- 人材確保に是非ご活用ください。-

-市内就職希望者多数登録しています －

北九州で働こう！
U・Iターン応援プロジェクト

就職者数：5年連続 210名超
（平成29年度～令和3年度実績）

全国のU・Iターン就職希望者と、市内企業とを結び付ける職業紹介等の事業です。
HPより登録すると、登録者の情報検索、スカウトメールの送付、面接エントリーの受付等が可能です。また、市公式SNSに コラムを掲載いただける企業を募集しています。

利用対象
企業等　北九州市内に事業所を有する企業（今後進出予定の企業を含む）
求職者　北九州市内へのU・Iターン就職希望者

北九州市　Uターン　検索

北九州市U・Iターン応援オフィス　場所：AIMビル2階　開所時間：月曜～土曜　10:00～18:00

お問合せ　TEL：0120-0823-46　E-Mail：ui-turn.syoukai@shigotomarugoto.info

---

- 若者の採用なら －

若者ワークプラザ北九州

就職者数：931人
（令和3年度実績）

概ね40歳までの若年求職者及び就職氷河期世代を対象とした、北九州市が設置する就職支援の窓口です。カウンセリングや就職情報の提供、職場体験、スキルアップセミナー等によるミスマッチの少ない職業紹介を行っています。

利用対象
企業等　北九州市内に事業所を有する企業（今後進出予定の企業を含む）
求職者　正社員、契約社員・パート・アルバイトなどをお探しの方

お問合せ　若者ワークプラザ北九州　TEL：093－531－4510

- ワークシェアリングの導入を支援します -

シニアの働きやすいお仕事開拓事業

就職者数：1138人
（令和3年度実績）

定年を迎えた後でも、まだまだ働きたいと思うシニアはたくさんいます。
しかし、シニアを【戦力】として捉えている雇用先は少なく、その実態もあまり知られていないのが現状です。人手不足を解消するためにも、シニア雇用の現状を理解し、【採用ターゲット】として検討してみてはいかがでしょうか。

ワークシェアリングのメリット
◎従業員の事務負担の軽減　◎企業のイメージアップ
◎コスト削減と生産性の向上　◎迅速な対応

お問合せ　シニア求人開拓員（北九州市高年齢者就業支援センター）　TEL：093-882-6260

事前予約制　相談無料
北九州市外国人材就業サポートセンター

「外国人材」に関する相談に対応します！　■事前予約制　■訪問相談可

北九州市外国人材就業サポートセンター

外国人材受入れのご相談・採用マッチングなど、外国人材の就業をトータルでサポートします。
相談例　◎自社での外国人材雇用可能性は？◎技能実習、特定技能とは？

利用対象　北九州市内に事業所を有する企業等　令和3年度実績　18社 18人 採用！

お問合せ　北九州市外国人材就業サポートセンター　受付　月曜～金曜　9:00～17:00
TEL：093－533－8133　E-Mail：job@kitakyushuymca.org

しごまる。
北九州しごとまるごと情報局

- 市公式就職・転職支援サイト －

北九州しごとまるごと情報局

登録企業：約1900社
（常時約1000件の求人提供）

◎ご登録いただくと、求人情報の掲出ができます。
◎市主催のインターンシップや合同会社説明会、資格取得支援等のご案内、各種イベントや助成金等のタイムリーな情報を配信しています。

しごまる。トップページ↑　合説の最新情報はこちら↑

お問合せ　産業経済局雇用政策課　TEL：093－582－2419

法改正　時間外労働の割増賃金率が引き上げられます

（中小企業の事業主の皆さまへ）
令和5年4月以降、中小企業に対しても月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金率が、現行の25%以上から50%以上に引き上げられます。

改正のポイント

月 60 時間超の労働時間割増賃金率	～令和5年3月31日	令和5年4月1日～
大企業	50%	50%
中小企業	25%	50%

厚生労働省ちらし

法律の適用に伴う留意事項
- 就業規則の変更
- 給与計算システムの更新

（国の活用できる助成金）
・働き方改革推進支援助成金など

ご不明な点等ございましたら、労働監督基準署または働き方改革支援センターまでご相談ください。

掲載　北九州市産業経済局雇用政策課 TEL:093－582－2419

周知　「適切な労務管理ポイント」を確認しましょう

労働基準関係法令の紹介や、事案に応じた相談先の紹介を行うなど、労働条件の悩みの解消や、労務管理の改善に役立つ情報を掲載しています。（厚生労働省作成）

さらに事業主や労務管理担当者向けには、36 協定等の届出書や就業規則の作成支援ツール、診断コンテンツを通じた長時間労働や労働災害防止のための情報を発信しています。

掲載　北九州市産業経済局雇用政策課 TEL:093－582－2419

「北九州マイスター」の技術を伝授します！

長年にわたり技能の研鑽、後進の育成に励み、卓越した技能で「モノづくりのまち　北九州」の発展を支えてきた『北九州マイスター』が、地域企業へ出向き、技術指導を行っています！
指導内容については、お気軽にご相談ください！

技術指導項目	溶接・機械加工（普通旋盤・マシニングセンター等）・研削加工・仕上げなど（その他ご希望をご相談ください）		
技術指導費用	指導時間	技術指導料	補助金額（市内中小企業）
	3時間（半日）	20，000円	10，000円
	6時間（1日）	40，000円	20，000円
	※北九州市からの費用負担については、回数および上限金額の制限があります。 ※北九州市内中小企業でない場合、旅費等が必要な場合があります。		

【申込・お問合せ先】
北九州市産業経済局雇用政策課
TEL:093－582－2419

北九州マイスターヘルプ　検索

第16回「北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰」受賞者決定！

少子高齢化が急速に進むなか、長時間勤務や画一的な労働を前提とした働き方は、様々な課題に直面しています。

男女がともに多様で柔軟な働き方を選択でき、働く喜びを感じることができる社会環境の実現は、企業や行政がともに取り組むべき重要な課題です。

本市では、男女がともに活躍できる環境づくりに積極的にチャレンジする企業・団体の熱意や努力、創意工夫を表彰し、その実績事例を広く企業・市民の皆さまに紹介し、「働きやすいまち北九州」の実現に繋げています。

この度、第 16 回の表彰企業を下記のとおり決定し、表彰式を行いました。

北九州市長と受賞者のみなさま

市長賞

株式会社ケアリング　北九州支店

福祉介護事業／八幡西区八千代町 9-30／従業員数：97 人（うち女性 82 人）

社員の働く目的を尊重した柔軟な工夫
お互い様の精神で誇りを持って働き続けられる環境に

【特長的な取組内容】
- 全員を無期雇用にし、就業期間を柔軟に選択できるなど、安心して働き続けられる環境を整備
- 売上目標を達成した部署には、非常勤やパート社員にも社長から賞与を支給
- それぞれに伝わる言葉・方法で売上目標を理解してもらう、勤務調整は社員同士が話し合うなど、社員が主体的に働けるよう工夫

市長賞

株式会社サニーライフ

冠婚葬祭業／小倉北区大手町 5-5／従業員数：156 人（うち女性 93 人）

年中無休 24 時間営業の冠婚葬祭業で WLB を踏まえた働き方を
社員の声に耳を傾ける姿勢が、会社を強くする

【特長的な取組内容】
- 24 時間年中無休の業界にあって休める職場づくりをトップ自ら心がけ行っている
- 「WOMANS プロジェクト」の継続で、女性社員の人材育成とサービス向上に貢献
- 社員の誕生日に直接プレゼントを渡す機会を通じて、社員が社長へ直接意見できる雰囲気を醸成

奨励賞

株式会社西日本メタル

金属精錬業／若松区南二島 2-15-25／従業員数：242 人（うち女性 27 人）

変化する時代に対応していけるよう社内風土を変革
女性のネットワーク拡大でコミュニケーション活性化

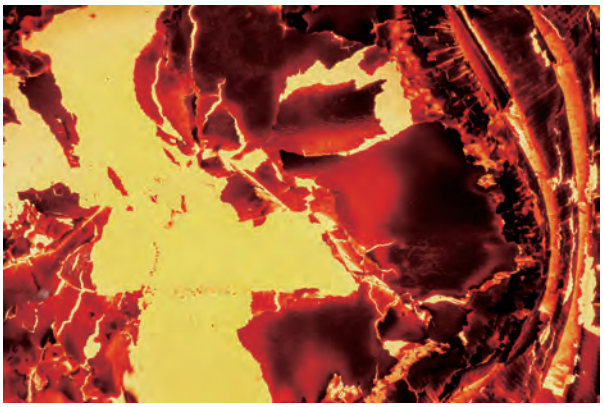
【特長的な取組内容】
- 職種別・階層別にハラスメント防止研修を徹底し、男性社会の意識改革
- 女性更衣室リフレッシュなどの環境整備、勤怠管理や電子決裁など業務のシステム化により、働き方改革を推進
- 女性サークル「Olive」の活動により、両立支援制度の利用や社内コミュニケーションが活性化

各受賞者の詳細につきましては、HP「はじめよう！ワーク・ライフ・バランス」
（http://wlb-kitakyushu.jp/commendation/）をご覧ください。

【問い合わせ先】北九州市総務局女性活躍推進課　TEL 093-582-2209

表表紙

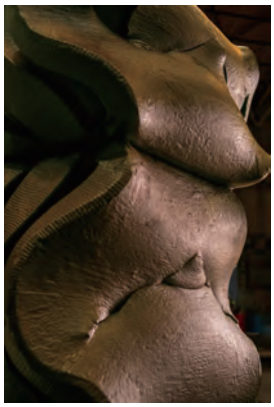
四宮 佑次　時の肖像#15



今回の「時の肖像＃15」は彫刻家母里聖徳氏による宗 左近 のモニュメントとしての作品制作の過程の中で、鉄の表情が刻一刻変化する中で、これぞという一瞬の表情を撮らえこの作品を掲載する。「鉄は柔かい」と言う氏の言葉がそれを表していると思う。現代の土偶である。氏の鉄に対する愛情「鍛造」による形の変化の中でどこで止めるか、氏の鉄との戦いの中でシャッターを切った。

裏表紙

四宮 佑次　鐵偶#01



今回は、上記の作品、真っ赤に焼いた鉄を彫刻家自身が求める形に収まった時、一個の作品が生まれる。現代テクノロジーと鉄と作家とのデスマッチである。ここに掲載したのは作品のディテールであるが、作家の求める形が現れた時、戦いが終わる。

これだけの重量の作品「無垢の鉄」は中々ない。ここ、北九州の技術力の素晴らしさも表している。

プロフィール

四宮　佑次 氏　(Yuji Shinomiya)

日本写真家協会会員、日本広告写真家協会会員、新写真家協会会員

1949年　福岡県生まれ
1972年　日本大学芸術学部写真学科卒
1980年　日本印刷工業会会長賞
1982年　海外雑誌記者クラブ特別賞
1983年　イルフォード（イギリス）作品選出
1984年　ジナー社（スイス）カレンダーに作品選出
1991年　器と料理（同朋社）共著出版
1999~2007年　JAPAN & USA ART SHOW（日本、ロサンゼルス）参加
1999~2007年　日韓展（大邱、釜山、福岡）参加
2005年　ノルウエー日本文化プロジェクト参加
2006年　山頭火を行く（ランダムハウス講談社）出版
2007年　ドイツライプチヒジャパンフェスティバル招待
2008年　北海道三笠市モダンアートミュージアム（個展 山頭火を行く）
2011年　黒川 in ミュージアム（個展 血の記憶）
2014年　「丘の上の宝爆」北九州私立美術館（フランクステラ制作ドキュメント）
2015年　直方谷尾美術館 個展（風に吹かれて）
2018年　織田廣喜美術館 個展（風に吹かれて in 嘉麻市）
2019年　直方谷尾美術館２人展（柳和暢＆四宮佑次）
2019年　湯布院駅ギャラリー個展（風に吹かれて）
2019年　湯布院空想の森美術館 個展（時の肖像）
2022年　田川市立美術館 個展（ 風に吹かれて）「風に吹かれて」新日本教育図書株式会社写真集出版

北　中　連　日　誌

（R4.7.22～）

年月日	行　事　名	場　所	
R4.7.22	北中連 金融税制委員会		書面開催
〃	北中連 商業サービス業その他業種部会		〃
〃	北中連 建設関連部会		〃
〃	北中連 工業部会		〃
8.3	北中連 第２回正副会長会・第３回理事会	小倉北区	北九州市立商工貿易会館
8.4	北九州市「暴力追放・安全安心まちづくり市民大会」	〃	北九州芸術劇場
8.8	県中央会 第２回正副会長会	福岡市博多区	福岡県中小企業振興センター
8.10	令和４年度北九州市民環境活動推進協議会	小倉北区	㈱ YE DIGITAL 本社
8.17	(公財)北九州国際技術協力協会 第１回臨時評議員会		書面開催
8.23	福岡県地域経済懇談会	小倉北区	アートホテル小倉ニュータガワ
8.24	北九州市へ要望書提出	〃	北九州市役所本庁舎
8.25	まつり起業祭八幡実行委員会	八幡東区	レインボープラザ
8.26	県中央会 第3回理事会		書面開催
8.31	福岡県へ要望書提出	福岡市博多区	福岡県庁
9.2	北九州市シルバー人材センター 第３回理事会	小倉北区	シルバー人材センター本部
9.26	第３回北九州経済団体連絡会議	〃	北九州商工会議所
9.29	市商連 役員販促委員会	〃	北九州市立商工貿易会館
10.13	福機連北九州支部 総会、卓話会、交流会	〃	アートホテル小倉ニュータガワ
10.18	福機連 創立50周年記念式典、講演会、祝賀会	福岡市博多区	ANA クラウンプラザホテル
10.21	小倉高等技術専門校 運営協議会	小倉北区	小倉高等技術専門校
10.27	戸畑高等技術専門校 運営協議会	戸畑区	戸畑高等技術専門校
11.1	県中央会 労働専門委員会	福岡市博多区	県中央会会議室
11.7	北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会	小倉北区	北九州市役所本庁舎
11.7	北金会・北九州ユース会 講演会	〃	JR 九州ステーションホテル小倉
11.10	第74回中小企業団体全国大会	長崎市	出島メッセ長崎
11.14	県中央会 第３回正副会長会	福岡市博多区	福岡県中小企業振興センター
11.15	北中連 中間監査	小倉北区	北中連事務所
11.17	北九州市シルバー人材センター 第４回理事会	〃	シルバー人材センター本部
11.22	第４回北九州経済団体連絡会議	〃	北九州商工会議所
11.25	福岡県火災共済(協) 正副会長会	福岡市博多区	同組合会議室
〃	福岡県火災共済(協) 第３回理事会	〃	福岡県中小企業振興センター
11.28	福岡県知事と北九州市経済団体との意見交換会	小倉北区	ステーションホテル小倉
11.29	北九州地区組合事務局担当者研修会	〃	リーガロイヤルホテル小倉
12.6	第５回北九州経済団体連絡会議	〃	北九州商工会議所
12.7	県中央会 第４回理事会	福岡市博多区	福岡オリエンタルホテル博多ステーション
12.19	県中央会 令和５年度県知事等への要望	〃	福岡県庁
〃	第10回北九州市安全・安心推進会議	小倉北区	西日本総合展示場ＡＩＭビル
12.26	北中連 第3回正副会長会・第４回理事会	〃	北九州市立商工貿易会館

注　書面開催の日付は、原則として議決日を記載

会　員　名　簿

（令和４年12月１日現在）

１号会員

No.	企業名（団体名）	〒	所　在　地	TEL
1	北九州スポーツ用品（協）	807-0843	八幡西区三ケ森3丁目10-5-2F 長谷川スポーツ内	
2	東門司商店街（協）	801-0873	門司区東門司1丁目12-31	332-7277
3	魚町一丁目商店街（振）	802-0006	小倉北区魚町1丁目1-15-3F	551-4828
4	魚町サンロード商店街（協）	802-0006	小倉北区魚町3丁目3-20	521-5295
5	魚町商店街（振）	802-0006	小倉北区魚町3丁目1-15	521-6801
6	北九州広域生コンクリート（協）	802-0001	小倉北区浅野2丁目6-16 マルサンビル2F	511-6699
7	北九州市防水工事業（協）	802-0062	小倉北区片野新町2丁目11-25 中村ビル107号	482-2396
8	北九州中小商工業者（協）	802-0065	小倉北区三萩野2丁目3-5 民商会館内	921-6981
9	北九州ビルメンテナンス（協）	802-0081	小倉北区紺屋町4-6 北九州第一ビル	531-3288
10	小倉魚町二番街（協）	802-0006	小倉北区魚町2丁目2-3 ビゼンヤ内	
11	小倉駅前商店街（協）	802-0002	小倉北区京町2-7-18 ISビル3F	522-0148
12	小倉機器工業（協）	802-0011	小倉北区重住3丁目4-25 ㈱九州発条内	931-0484
13	小倉中央銀座商店街（協）	802-0006	小倉北区魚町1丁目2-5	531-6785
14	戸畑貨物センター（協）	803-0801	小倉北区西港町92-6	571-4337
15	（協）日専連北九州	802-0005	小倉北区堺町1丁目6-15 日専連ビル9F	521-7550
16	サクセス（協）	803-0814	小倉北区大手町11番2号	581-0047
17	（協）北九州イベントスタッフ協会	803-0812	小倉北区室町2丁目10-4	591-1170
18	北九州エルピーガス事業（協）	804-0003	戸畑区中原新町2番1号 北九州テクノセンタービル5F	873-3388
19	北九州工業団地（協）	800-0211	小倉南区新曽根8-39	471-7159
20	キック（協）	800-0221	小倉南区下曽根新町13-1 ㈱リードヘルスケア内	473-0355
21	小倉鉄工団地（協）	803-0185	小倉南区石原町175番地	451-0150
22	新日本設備工業（協）	803-0185	小倉南区大字石原町 小倉鉄工団地内 日田建工㈱内	452-3835
23	東小倉工業団地（協）	800-0211	小倉南区新曽根3-7	473-4010
24	北九州運輸（協）	805-0061	八幡東区西本町1丁目3-18	671-1991
25	九築工業（協）	805-0017	八幡東区山王1丁目9-10 経理課	671-1635
26	共栄開発（協）	805-0019	八幡東区中央2丁目24-5 ㈱芳賀内	671-1316
27	ジェーイーシー（協）	807-1262	八幡西区野面1111 エルゼ内	619-1020
28	八幡祇園町銀天街（協）	805-0067	八幡東区祇園1丁目6-1-103	671-0503
29	八幡中央区商店街（協）	805-0019	八幡東区中央2丁目16-10	671-4340
30	八幡電気工事業（協）	805-0069	八幡東区前田1丁目9-4 シンバビル2F	681-7572
31	（協）安協会	806-0011	八幡西区紅梅3丁目1-21	631-3711
32	（協）折尾商連	807-0825	八幡西区折尾3丁目1-32	691-1462
33	黒崎駅前新天街（協）	806-0021	八幡西区黒崎2丁目7-16	
34	三ヶ森商店街（振）	807-0843	八幡西区三ヶ森3丁目10-18	612-2261

１号会員

No.	企業名(団体名)	〒	所　在　地	TEL
35	西部興産グループ事業(協)	806-0064	八幡西区割子川2丁目17-32	613-1115
36	萩原・青山商店街(協)	806-0043	八幡西区青山2丁目11-21-201	642-3035
37	九州ツバメ石油(協)	804-0077	戸畑区牧山海岸4-48	871-1330
38	(協)くすりの九友会	804-0091	戸畑区三六町14-12	871-0661
39	清掃美化(協)	804-0021	戸畑区一枝3丁目6-12	883-1552
40	西日本砂、砂利採取販売(協)	804-0075	戸畑区北鳥旗町2-15 KSKビル	871-2701
41	戸畑新工業団地(協)	804-0077	戸畑区牧山海岸3-10	861-1170
42	北九州遠賀葬祭業(協)	800-0251	小倉南区葛原5-3-20 ㈲博善社内	472-0909
43	北九州塗装(協)	808-0109	若松区南二島2丁目17-18	701-2300
44	北九洲包装函(協)	808-0021	若松区響町1丁目88-11 山本段ボール㈱内	751-0200
45	響工業団地(協)	808-0022	若松区大字安瀬1番地25	751-4561
46	第一物流センター (協)	811-4311	遠賀郡遠賀町大字老良365-1	293-3270
47	中間市管工事(協)	809-0034	中間市中間1丁目6-1	245-0077
48	中間市建設(協)	809-0034	中間市中間1丁目6-5	245-1787
49	築上西部液化ガス事業(協)	829-0313	築上郡築上町有安179番地	0930-56-0183
50	イクハスJAPAN事業(協)	800-0344	京都郡苅田町新津4丁目8-13	0930-55-6327

２号会員

No.	企業名(団体名)	〒	所　　在　　地	ＴＥＬ
1	福岡ひびき信用金庫	805-0059	八幡東区尾倉2丁目8-1	661-2311
2	(株)オフィスソリューションズ北九州	803-0831	小倉北区日明3丁目6-20	591-2711
3	(有)フジプロダクション	802-0064	小倉北区片野1丁目13-1-202	922-3191
4	ヨシミ工産(株)	804-0094	戸畑区天神1丁目13-5	882-1661
5	北九州高齢者能力活用協議会	804-0067	戸畑区汐井町1-6 ウェルとばた8Ｆ	881-6699
6	社会福祉法人 福岡コロニー	811-0119	糟屋郡新宮町緑ケ浜1丁目11-1	092-962-0764
7	北九州商工会議所	802-8522	小倉北区紺屋町13-1	541-0181
8	(公社)九州機械工業振興会	804-0003	戸畑区中原新町1-1	861-3003
9	福岡県機械金属工業連合会 北九州支部	802-0082	小倉北区古船場町1-35 商工貿易会館7F 北中連内	531-0127
10	北九州市商業総連合会	802-0082	小倉北区古船場町1-35 商工貿易会館7F 北中連内	531-0127
11	明光運輸(株)	804-0094	戸畑区天神2丁目2-27	871-5690
12	(株)フジコー	804-0011	戸畑区中原西2丁目18-12	871-3724
13	(株)測　研	804-0013	戸畑区境川2丁目4-5	883-1511
14	(株)ケィ・ビー・エス	802-0014	小倉北区砂津1丁目2-17	522-0096
15	(株)大分銀行 小倉支店	802-0003	小倉北区米町1丁目1-21	521-8336
16	(株)西日本シティ銀行 北九州総本部	802-0004	小倉北区鍛冶町1-5-1	511-0926
17	(株)井上産商	804-0092	戸畑区小芝3丁目8番22号	882-2881
18	(株)山本工作所	805-8514	八幡東区大字枝光1950番地の10	681-0378
19	清新産業(株)	805-0017	八幡東区山王1丁目16-8	661-4635
20	丸正鋼材(株)	808-0109	若松区南二島2丁目2-22	791-5133
21	九州電力(株)北九州支店	802-8521	小倉北区米町2丁目3-1	533-8507
22	北九州エアターミナル(株)	800-0306	小倉南区空港北町6番	475-4195
23	(株)Ｃ＆Ｇシステムズ	806-0067	八幡西区引野1-5-15	642-4541
24	ＴＯＴＯ(株)	802-8601	小倉北区中島2丁目1-1	951-2052
25	戸畑港運輸(株)	804-0071	戸畑区川代2丁目4-1	871-1721
26	(株)ゼンリン	804-0003	戸畑区中原新町3-1	882-9050
27	(株)芳　賀	805-0019	八幡東区中央2丁目24-5	671-1316
28	竹原運送(株)	804-0066	戸畑区初音町13番32号	871-3228
29	(株)ギラヴァンツ北九州	802-0001	小倉北区浅野3-1-26 あべりあ浅野ビル	863-6777
30	(株)豊川設計事務所	803-0835	小倉北区井堀3-18-18 Casa Foresta 1F	581-7082
31	(株)安川電機	806-0004	八幡西区黒崎城石2番1号	645-8801
32	(株)タカギ	802-8540	小倉南区石田南2丁目4-1	962-0941
33	西部ガス(株)	803-8666	小倉北区愛宕1丁目5-10	591-6600
34	(公財)産業雇用安定センター 北九州駐在事務所	802-0001	小倉北区浅野3丁目8-1 AIMビル2Ｆ	531-7806
35	(株)北九州地域開発	800-0221	小倉南区下曽根新町10番1号	474-1400
36	福岡県トラック協会 北九州支部	801-0803	門司区田野浦1034-8　㈲大瀬運送気付	332-0881

迎　春

福岡県中小企業団体中央会

会　長　桑　野　龍　一

副会長　花元　英彰　　副会長　池田　幹友
〃　忍田　勉　　〃　梯　輝元
〃　重松　和馬　　専務理事　吉岡　秀樹
〃　深田　康氏　　外　役職員一同

本　　所　〒812-0046　福岡市博多区吉塚本町９番15号
福岡県中小企業振興センター９階
TEL092-622-8780　FAX092-622-6884
https://www.chuokai-fukuoka.or.jp/

北九州支所　〒802-0082　北九州市小倉北区古船場町１番35号
北九州市立商工貿易会館６階
TEL093-531-0181　FAX093-531-0469
E-Mail:kokura@chuokai-fukuoka.or.jp

一般社団法人 福岡県機械金属工業連合会

会　長　松本　茂樹　　副会長　渡邉　剛
副会長　自見　榮祐　　〃　吉岡　秀樹
〃　吉田　祐司　　常務理事　渡　隆三
他 役員一同

〒812-0046
福岡市博多区吉塚本町９番15号
福岡県中小企業振興センタービル 11F 115号室
電話 092-612-5155　FAX 092-612-5178
E-mail : info@fukukiren-monodzukuri.jp
URL : http://www.fukukiren-monodzukuri.jp

小倉南区新曽根八番三九号
電話　四七一―七一五九
FAX　四七一―七一七一

北九州工業団地協同組合

代表理事　安田　敏剛

小倉北区紺屋町四番六号
電話　五三一―三二八八
FAX　五三一―三二五五

北九州ビルメンテナンス協同組合

代表理事　渡辺　敏也

小倉北区魚町三丁目一番十五号
電話　五二一―六八〇一
FAX　五二一―六八〇九

魚町商店街振興組合

代表理事　梯　輝元

小倉南区新曽根三番七号
電話・FAX　四七三―四〇一〇

東小倉工業団地協同組合

代表理事　永渕　信輔

小倉北区魚町一丁目二番五号
電話　五三一―六七八五
FAX　五三一―六七八六

花いっぱい　ちゅうぎん通り

小倉中央銀座商店街協同組合

理事長　井上　弘

小倉北区京町二丁目七番十八号　ISビル３F
電話・FAX　五二二―〇一四八

小倉駅前商店街協同組合

理事長　杉岡　密雄

求む！売却不動産

（売却・管理・運営）

不動産のことならお任せください！

北九州市小倉南区下曽根新町10番1号
株式会社　北九州地域開発
TEL 093-474-1400
FAX 093-475-8660

迎　春

北九州塗装協同組合

理事長　津　田　伸　二

他　　組合員一同

〒808-0109　北九州市若松区南二島二丁目17番18号
電 話 093-701-2300
FAX 093-791-3997
［URL］　http://www.kita-pc.com
E-mail:k-toso-k@circus.ocn.ne.jp
E-mail:ccg000242686@kaw.bbiq.jp

北九州市防水工事業協同組合

理事長　月　形　孝　司

〒 802-0062
北九州市小倉北区片野新町２丁目11-25　中村ビル107号
TEL（093）482-2396　FAX（093）482-2397
E-mail:kitakiyu.bou@train.ocn.ne.jp

八幡西区青山二丁目十一番二一―二〇一
電　話　六四二―三〇三五

萩原・青山商店街協同組合

理事長　岩　男　平八郎

八幡東区前田一丁目九番四号シンバビル２F
電　話　六八一―七五七二
FAX　六八一―五一二〇

八幡電気工事業協同組合

理事長　樋　口　和　宏

小倉南区大字石原町一七五番地
電　話　四五一―〇一五〇
FAX　四五一―〇一五二

小倉鉄工団地協同組合

代表理事　鍋　屋　秀　一

小倉北区魚町三丁目三番二〇号
電　話　五二一―五二九五
FAX　五二一―三九三九
http://www.uo-sun.or.jp/

魚町サンロード商店街協同組合

代表理事　梯　輝　元

小倉北区古船場町一番三五号
北九州市立商工貿易会館六階
電　話　五三一―〇一八一

福岡県中小企業団体中央会
青年部連絡協議会

会　長　板　井　京　介

小倉北区古船場町一番三五号
北九州市立商工貿易会館六階
電　話　五三一―〇一八一

北九州地区商店街連合会

会　長　甲　山　博　美

戸畑区三六町十四番十二号
電　話　八七一―〇六六一
FAX　八八二―二〇〇二

協同組合くすりの九友会

理事長　小　橋　二　郎

戸畑区牧山海岸三番十号
電　話　八六一―一一七〇
FAX　八七一―五一一六

戸畑新工業団地協同組合

代表理事　西　竹　浩　一

迎　春

株式会社 オフィスソリューションズ北九州

〒803-0831　北九州市小倉北区日明3丁目6番20号
TEL：093-591-2711/FAX：093-591-2712
URL:http://www.office-sk.co.jp

感謝の気持ちで明日を築く

営業品目
・リコーOA機器全般
・業種業務ソフト
・情報通信システム施工
・防犯カメラ
・システム保守
・オフィス家具全般
・ホームページ作成
・ビジネスホン
・ネットワーク工事
・OAサプライ

RICOH 特約販売店

NISSENREN

地域に貢献する

協同組合日専連北九州

理事長　中野　新司　　副理事長　禱　峰晴
副理事長　岩本　浩一　　常任理事　清水　聖児
外組合員・事務局一同

〒802-0005　北九州市小倉北区堺町1丁目6番15号
TEL 093-521-7550　FAX 093-521-7551
E-mail:nissenren-kitakyusyu@gaea.ocn.ne.jp
https://www.nsr-kitaq.net

北九州市戸畑区一枝三丁目六番一二号
電話　八八三―一五五二
FAX　八七一―〇二三三
清掃美化協同組合
代表理事　橋本耕治

小倉北区古船場町一番三五号
電話　五三一―〇一二七
北中連組合事務局協議会
代表幹事　自見政芳

築上郡築上町大字有安一七九番地
電話　〇九三〇―五六―〇一八三
FAX　〇九三〇―五六―五五一三
築上西部液化ガス事業協同組合
理事長　北川靖雄

中間市中間一丁目六番五号
電話　二四五―一七八七
中間市建設協同組合
理事長　黒瀬　剛
外組合員一同

株式会社 豊川設計事務所
TOYOKAWA ARCHITECTS & ASSOCIATES

健康で豊かな人間性を育む空間づくり

〒803-0835 北九州市小倉北区井堀3-18-18
Tel：093-581-7082 Fax：093-561-1579
H.P address：www.toyokawa-aa.com

空気清浄機と灯りが一体化したポータブル空気清浄機
AkariAir（アカリア）

永遠のベンチャースピリッツで
未来の道標を作り続ける。

FUJICO

迎　春

確かな技術力で地域産業の
育成・支援を続ける九機振

KS 公益社団法人 九州機械工業振興会
Promote Association of Machine Industry,Kyushu.

教育研修事業
クレーン運転士実技教習、玉掛け技能講習、
床上操作式クレーン運転技能講習、
非破壊技術者資格講習会、研修室の開放利用

材料試験事業
引張試験、曲げ試験、圧縮試験、硬さ試験、
コンクリート試験、フィルム試験、プラスチック試験

機械加工事業
各種工作機械による機械加工
(ジグボーラー、平面研削盤、ガンドリルマシンなど)

〒804-0003
北九州市戸畑区中原新町１番１号
TEL：０９３－８６１－３００３
FAX：０９３－８６１－３００７
HP：http://www.kyukishin.or.jp/

事業所・工場清掃
事業所の負担は従事者
一人当たり９９０円／時間～

公益社団法人 北九州市 シルバー人材センター
マスコットキャラクター「ロウちゃん」

TEL　922－4801
＊詳細は、お問い合わせください。
北九州市小倉北区片野新町 1-1-6
https://kitakyusilver.jp

外国人雇用のご相談は
サクセス協同組合へ

〒802-0814
北九州市小倉北区大手町11番２号
サクセス協同組合
TEL　093-581-0047
URL:https://k-success.org/

清 新 産 業 株 式 会 社

代表取締役　吉　森　恵　一

〒805-0017 北九州市八幡東区山王1丁目16番８号
TEL093-661-4635　　FAX093-661-3399

迎　春

福岡県機械金属工業連合会北九州支部

支部長　自　見　榮　祐

〒802-0082 北九州市小倉北区古船場町1番35号
市立商工貿易会館７階北中連内
TEL093-531-0127　　FAX093-531-0399

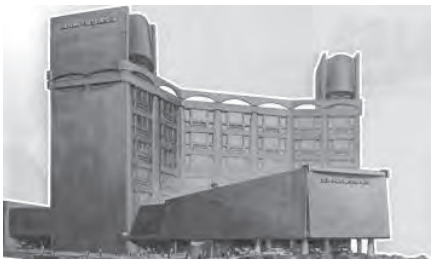
台風による災害・・ 豪雨による洪水・・　突如発生する火災・・
災害はいつどこで発生するかわかりません・・・

火 災 共 済

”もしも”の時に役立つ共済です

福岡県火災共済協同組合
福岡市博多区吉塚本町9-15福岡県中小企業振興センター8階
TEL:092-622-8071　FAX: 092-622-8838

ホームページQRコード



おかげさまで“ひびしん”は2024年1月に100周年を迎えます。
この街といっしょに歩んで1世紀
福岡ひびき信用金庫

100th Anniversary
このまちが　すべて
このまちに　すべて

あなたと共感、ハーモニー・バンク
福岡ひびき信用金庫

携帯・スマートフォンの方はQRコードを！
情報満載、ホームページをご覧ください。
ひびしん　検索
http://www.fukuokahibiki.co.jp/

©KSM

〈ひびしん〉は 2024 年 1 月に 100 周年を迎えます

迎　春

みなさまの明日を
バックアップします。

福岡県信用保証協会　　北九州支所

〒802-0082　北九州市小倉北区古船場町１番35号
北九州市立商工貿易会館
電　話　093-551-2631
ＦＡＸ　093-522-4754
ホームページ　http://www.fukuoka-cgc.or.jp/

FUKUOKA GUARANTEE

響 工 業 団 地 協 同 組 合

代表理事　自　見　榮　祐

〒808-0022 北九州市若松区大字安瀬１番地25
TEL093-751-4561　　FAX093-751-4565

株式会社 タカギ　本社：〒802-8540 福岡県北九州市小倉南区石田南 2-4-1
TEL：093-962-0941　FAX：093-963-5792
http://www.takagi.co.jp/

迎　春

その「夢」は、「プラン」になる。

壮大すぎるから、前例がないから、と踏み出せなかった経験はありませんか。
中小企業のみなさまが自由に夢を思い描くその時、商工中金はすぐそばで実現のための力になります。
例えば、中小企業の作るネジが宇宙開発を大きく進歩させることだって、可能かもしれない。
夢を夢で終わらせないためのプランを、私たちは具体的に描き、提供していきます。

商工中金のソリューション・メニュー ｜ 海外展開支援 ｜ 新事業進出支援 ｜ 成長分野進出支援 ｜ 生産性向上支援

北九州支店　TEL：093(533)9567
〒802-0003　北九州市小倉北区米町 2-1-2

人を思う。未来を思う。
商工中金

北九州市商業総連合会

会　長　甲　山　博　美

副会長　白　浜　尊　誓（門　司）
〃　田　中　孝　文（小倉南）
〃　藤　原　武　志（八　幡）
〃　安　部　研　一（若　松）

〒802-0082　小倉北区古船場町 1-35 市立商工貿易会館 7 階北中連内
TEL 093-531-0127　FAX 093-531-0399

迎　春

復活 百万人
北九州市

小倉駅名を改名
「北九州市小倉駅」に

都市の
知名度
アップを！

復活
100万都市
北九州市

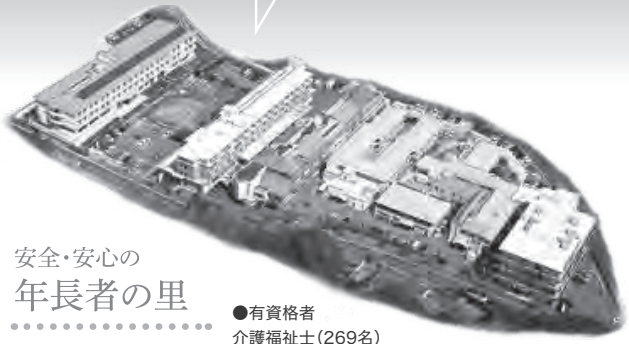
教育・文化・地域振興 助成　ボランティア活動 支援

公益財団法人
芳賀文化財団

〒805-0048 北九州市八幡東区大蔵3丁目2-1
TEL/093-652-3939　FAX/652-3999
http://hagazaidan.com

プラネタリウム併設
年長者の里 小倉三萩野
小倉北区 白銀

MRI 完備のクリニック併設
年長者の里 大蔵 本部
八幡東区 大蔵



安全・安心の
年長者の里
合計36施設

●有資格者
介護福祉士(269名)
作業療法士・理学療法士(31名)／ケアマネ(106名)
管理栄養士(31名)／看護師(101名)／医師(7名)

ELDERS NETWORK

特定社会福祉法人
年長者の里
理事長：芳賀晟壽

【本部】〒805-0048 北九州市八幡東区大蔵3丁目2-1
http://n-sato.com　年長者の里　検索

年長者の里　１９５０年創設
２０１７年　特定社会福祉法人認定

介護相談 無料　TEL 093-652-2100

北九州中小企業団体連合会 会員　従業員様　限定

マイカーに車検があるように、
あなたには人間ドックがあります。

人間ドック ウインターキャンペーン

要予約

【受診期間】2023年2月1日(水)～2023年5月31日(水)
【申込期限】2023年4月28日(金)

人間ドック通常料金
~~40,700円~~(税込)
★他の補助制度との併用はできません

期間限定

特別プライス
29,700円(税込)
27% OFF

＊もれなくお食事券を進呈いたします。(1,000円相当)

オプション検査

【乳がん検診】
マンモグラフィ ⊕ 乳腺エコー
7,700円 → **6,270円**(税込)

＊乳がん検診の内容はマンモグラフィ検査と乳腺エコー検査となっております。視触診検査希望の場合は、1,980円(税込)でご追加できます。

【子宮頸がん検診】
内診 ⊕ 子宮頸部細胞診
3,300円 → **2,750円**(税込)

【前立腺がん検診】
血液検査：PSA 1,980円 → **1,650円**(税込)
★胃X線を胃カメラに変更の場合は+2,200円(税込)

健康診断で早期発見・早期治療　充実の『人間ドック』

検査項目		
一般内科診察(聴打診・問診)	肺機能検査(一時中止)	胃部X線撮影(直接撮影)
身体計測(身長･体重･肥満度･BMIほか)	尿検査(蛋白・糖・潜血・ウロ・比重)	腹部超音波検査
視力検査・聴力検査	眼底カメラ検査	便潜血検査(2回法)
血圧測定(収縮期・拡張期)	眼圧測定検査	血液検査(血液一般・生化学)
心電図検査	胸部X線撮影(直接撮影)	

所要時間 約3時間

ぜひ、このような方は『人間ドック』をお受けください。

- □ 定年退職により人間ドックを受ける機会がない方
- □ 健保組合や共済組合から人間ドックの助成金がない方
- □ 専業主婦で健康診断を受ける機会がない方
- □ 人間ドックや生活習慣病予防健診を受けたことがない方
- □ 健康に不安がある方

受診契約施設　北九州病院グループ　一般財団法人西日本産業衛生会

小倉
北九州健診診療所
北九州市小倉北区室町3-1-2
TEL093(561)0030
〈PCサイト〉スマホでご覧ください

八幡
八幡健診プラザ
(北九州産業衛生診療所)
北九州市八幡東区東田1-4-8
TEL093(671)8100
〈PCサイト〉スマホでご覧ください

ご予約はお電話で「北中連だより」を見ましたとお申し出ください。

会員加入のご案内

本連合会では、時代や経済の変化とともに会員規定を見直し、従来の正会員（協同組合等）を「１号会員」とし、賛助会員のうち法人や法人を構成員とする団体を「２号会員」として、本連合会の運営に参画いただき、幅広い意見等を取入れ組織の活性化と拡大を図っています。

つきましては、本連合会の概要と趣旨をご理解のうえ、積極的にご加入いただきますようご案内申し上げます。

記

１　加　入　方　法　下記申込書にご記入のうえ、切り離してご投函ください

２　会　　費　「１号会員」　出資金による差等割

「２号会員」及び「賛助会員」　年額　10,000円

※ご加入後に会費の請求をさせていただきます。

３　事業の利用料　（１）会が主催する講演会、講習会、研究会等は無料

但し、懇親会等は実費を負担願います。

（２）FAX通信及びホームページ利用は事前に事務局へご相談ください。

郵便はがき

802-8790

（受取人）

北九州市小倉北区古船場町一一三五

市立商工貿易会館　七階

一般社団法人 北九州中小企業団体連合会 行

（☎五三一一〇一一七）

料金受取人払郵便

北九州中央局
承　認
7364

差出有効期間
令和５年12月
31日まで
★切手不要

一般社団法人　北九州中小企業団体連合会　概要

1　沿　　革

昭和29年９月21日　任意団体北九州中小企業団体連合会として発足
昭和43年12月５日　北九州中小企業協同組合連合会として法人化
昭和50年８月22日　社団法人北九州中小企業団体連合会に組織変更
平成25年４月１日　一般社団法人北九州中小企業団体連合会に組織変更

2　事　　業

主に、講演会、シンポジウムの開催や会報の発行及び国、県、市などの中小企業施策や研修会、講習会等をFAXにより情報提供を行なっています。

また、工業部会、商業部会、建設関連業部会、サービス業その他業種部会の４部会及び金融税制委員会、情報委員会の２委員会を設置しており、各業界や業種の状況を把握し、県や市に対する意見や要望を集約して、毎年、建議・陳情を行なっています。

3　会員資格

「１号会員」北九州市、行橋市、豊前市、中間市、京都郡、築上郡、及び遠賀郡に事務所を有する中小企業等協同組合、商店街振興組合、商工組合及び協業組合
「２号会員」本法人の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人並びにこれらの者を構成員とする団体
「賛助会員」本法人の目的に賛同し、その事業に協力しようとする個人

令和　　年　　月　　日

一般社団法人　北九州中小企業団体連合会
会　長　池　田　幹　友　殿

住　　所
企業(団体)名
代表者名　　㊞

会員加入申込書

1　業務内容
2　資本金（出資金／総額）　　万円
3　従業員数　　男性　　名、女性　　名、合計　　名
4　実務担当者名
5　連絡先　　TEL
　　FAX
6　郵便番号

迎　春

https://www.fukuoka-colony.net

印刷全般・さをり織り・製麺（冷凍うどん）

ポスター　チラシ　パンフレット　リーフレット　カタログ
ダイレクトメール　自費出版　広報誌　機関誌　書籍　文集
詩歌集　各種マニュアル　会議資料　帳簿　封筒　　etc.

社会福祉法人　福岡コロニー
コロニー印刷

本部・工場　〒811-0119　福岡県糟屋郡新宮町緑ケ浜一丁目11番1号
TEL.(092)962-0764　FAX.(092)962-0768

南福岡営業所　〒816-0934 大野城市曙町二丁目4-18
（福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園）
TEL.(092)501-7405　FAX.(092)501-7425

博多営業所　〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9番15号
中小企業振興センタービル1階
TEL.(092)611-2341　FAX.(092)501-7425

古賀営業所　〒811-3115 古賀市久保1343-3
TEL.(092)944-4422　FAX.(092)944-4071

なのみの里　〒811-3115 古賀市久保1343-3
TEL.(092)944-4308　FAX.(092)944-4309

なのみ工芸　TEL.(092)944-4419　FAX.(092)944-4071

・障害者支援施設　福岡コロニー
・障害福祉サービス事業所　わーくはうすコロニー
・障害福祉サービス事業所　福岡福祉工場
・障害者支援施設　福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園
・障害福祉サービス事業所　なのみ工芸
・障害者支援施設　なのみの里
・古賀市障がい者生活支援センター　咲
・障害者就業・生活支援センター　ちどり
・共同生活援助事業所　グループホームかづるⅠ・Ⅱ
・相談支援事業所　福岡コロニー

中小企業団体の歌

高原泰助　作詞
飯田信夫　作曲

一
国の礎（いしづえ）　中小企業
精神（こころ）は一つ　団結の
固き盟（ちかい）に　結ばれて
希望に燃（も）ゆる　この組織
ああ組合の　大使命

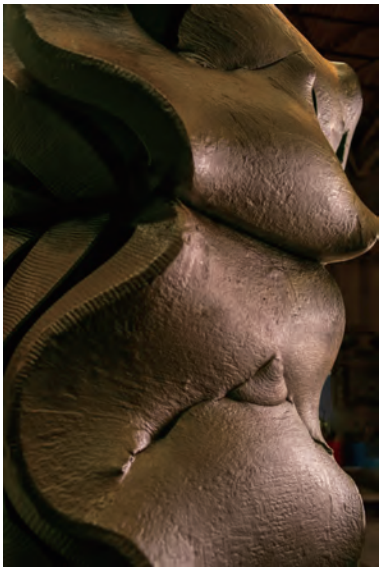
二
ともに手をとり　足並揃え
励みは楽し　団結の
強き力に　護（まも）られて
荊棘（いばら）の道を　切り開く
ああ組合の　大事業

三
相互扶助こそ　われらの誇り
やがては築く　団結の
高き功（いさお）に　輝きて
栄える店に　工場に
ああ組合の　大理想

北中連だより　令和5年1月31日発行　2023年新春号　通巻137号

発行人　池田幹友
編集人　伊崎晴朗
発行所　一般社団法人　北九州中小企業団体連合会
Kitakyushu Small & Medium Sized Businesses Organization
〒802-0082　北九州市小倉北区古船場町1-35
北九州市立商工貿易会館7階
Tel.093(531)0127　Fax.093(531)0399
https://www.hokuchu.or.jp/
印刷所　社会福祉法人　福岡コロニー

中小企業の団結と地域の活性化を目指す



四宮　佑次　『鐵偶#01』